

Ⅱ 調査研究

1. 平成20年度アジア経済研究所調査研究方針

アジア経済研究所は、研究所の調査研究活動に対する内外の理解を深め、調査研究をより効果的・効率的に実施するため、次のとおり平成20年度調査研究方針を定める。

平成20年度においては、この度閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」の当研究所に対する指摘内容に基づいて、アジア地域等の貿易の拡大と経済協力の促進に資するための政策提言、政策提言のための分析、分析を支える基礎的・総合的研究に特化し、研究事業の重点を「開発途上国の持続的発展に関する研究」に置くものとする。

I. アジア経済研究所の理念－世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

Ⅱ. 調査研究のミッション－開発途上国の持続的発展

アジア経済研究所の調査研究のミッションは、開発途上国・地域の持続的発展に資する研究を実施することである。開発途上国・地域の持続的発展のためには、経済成長の持続と政治・社会の安定が両立しなければならない。アジア経済研究所は、この2つの課題に資する調査研究事業を行う。

1. 経済成長の持続（Sustained economic growth）に資する研究

開発途上国・地域の人びとの厚生を総体的に高めるためには、援助に過度に依存することのない、バランスのとれた経済成長が長期間続かなければならない。加えて、地球環境の保全や貧困層の生活水準向上と経済成長を両立させる必要性は今日いよいよ高まり、国連のミレニアム開発目標に代表される取り組みが国際社会にとって喫緊の課題となっている。貧困削減や環境保全に配慮した経済成長の持続に資するべく、アジア経済研究所は、経済活動、法制度、人的資源、貧困、環境をめぐる諸問題の研究に取り組む。

2. 政治・社会の安定 (Political and social stability) に資する研究

政治・社会の安定は、単に暴力的な紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態として考えられねばならない。開発途上国・地域にこうした状態を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治や社会の民主化を進めるなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、国家の統治、社会構造、紛争と平和構築をめぐる諸問題の研究に取り組む。

Ⅲ. 開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究のミッションとそれに関わる2つの課題に照らして、アジア経済研究所は、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

持経済成長の持続

2000年代初頭のIT不況を脱した後、世界経済は長期的な好景気を迎え、その中で開発途上国の経済全般も高い成長を享受した。特に、中国とインドというアジアの二大国が力強い成長を続けている。現在、多くの国が取り組んでいる経済統合が貿易と投資のさらなる発展を促し、途上国経済が成長を持続する土台となることが期待されている。

しかし、全般的な成長のなか、成長から取り残された人々は貧困に苦しんでいる。なかでも、アフリカにおける貧困削減は世界的な課題であり、今年の洞爺湖サミットでも議論される。また、成長に伴って資源と環境という2つの問題が一層重要になっている。石油をはじめ一次産品の価格は需要増大によって大幅に上昇している。温暖化など地球規模の環境問題がますます深刻になると同時に、ローカル・レベルでの環境の悪化も著しい。

2007年に入ってサブプライムローン問題によってアメリカ経済は減速する一方、一次産品価格は投機資金の流入によってさらに高騰している。世界経済に変調が途上国経済にどのような影響を与えるか、注視していく必要がある。

政治・社会の安定

開発途上国の政治・社会が直面する不安定性は、今日様々な形で顕在化している。国家全体に関わる武力紛争は最も深刻な脅威である。中東・アフリカを中心に武力紛争を抱える国々は多く、状況は総じて改善していない。紛争解決に向けて国際社会は関与を強めているが、主権国家の内政に関わる問題だけに多くの困難に逢着している。

武力紛争に至らなくとも、ミャンマーや北朝鮮のような圧政下では深刻な人権問題が存在するし、社会的矛盾の蓄積のため、偶発的事件を契機として体制が極度に不安定化しかねない。また、急速に治安が悪化したケニアのように、民族や宗教による社会的亀裂や国家機構の機能不全など政治・社会に本質的な脆弱性を抱える国も多い。

一方、東アジアやラテンアメリカでは、堅調な経済成長を背景に、比較的高い安定性を享受している国々も少なくない。ただし、環境運動や労働運動の激化も時に生じており、経済成長のひずみが社会不安を呼ぶ可能性にも注意すべきである。マクロレベルの政治的安定と、国民一人一人の市民的、社会的権利とを両立に向けた政策的対応が求められる。

IV. 平成 20 年度の調査研究方針

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は平成 20 年度の調査研究方針を次のように定める。

重点研究として、中国およびインドを総合的に研究するとともに、東アジアの地域統合に伴う諸課題の多角的な研究と、開発途上経済の貧困削減に関する研究に重点的に取り組む。また、基礎研究については、(1) 浸透するグローバリゼーションと経済主体、(2) 社会変動と政治制度、の 2 つを優先テーマに据え、調査研究を実施する。長期的視野に立った経常研究等についても、従来通り取り組むこととする。

1. 重点研究

重点研究とは、平成 19 年度～22 年度の中期計画期間中、アジア経済研究所が一貫して調査研究の中心的課題と位置づけるものである。開発途上国・地域をめぐる近年の情勢に鑑み、以下の 4 点を重点研究課題とする。

(1) 中国総合研究

中国がアジア、世界経済における存在感を高める一方で、国内においては急速な経済発展に伴う種々の問題が顕在化している。アジア経済研究所は、中国自身が抱える問題の実態を分析し、今後の経済発展、政治変動に関する中長期的な展望と、内在するリスクの評価を試みる。

〔関連する調査研究課題〕

- ・中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容
- ・中国経済の持続可能な成長－資源・環境制約の克服はなるか
- ・転換期の中国－経済成長と政策決定のダイナミクス

(2) インド総合研究

インドは安定した経済成長を遂げてきた一方で、地域格差が拡大し、後発地域では依然として貧困が深刻な問題となっている。格差の拡大やグローバル化がもたらす急速な変化によって、政治問題や社会問題も生じている。今年度は、民主主義体制と経済成長の諸条件に焦点を当てて分析するとともに、中国との比較研究に取り組む。

〔関連する調査研究課題〕

- ・インド民主主義体制の行方－多党化と経済成長の時代における安定性と限界
- ・包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦

- ・中国とインドの産業発展過程の比較研究

(3) 東アジアにおける地域統合

東アジアでは、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結が進み、制度と実態の両面で経済統合が急速に進展している。統合に伴う貿易や投資の自由化は、アジア地域全体の経済成長を加速する一方、域内諸国間や国内地域間、外資系・国内企業間の格差を助長することが懸念されている。アジア経済研究所は、域内の産業・貿易構造の変化や部品調達網の展開、産業集積形成等に注目し、地域統合に伴う諸問題を多角的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・東アジアの垂直特化と経済統合
- ・国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長
- ・東アジア経済統合の経済学
- ・メコン地域開発研究：経済回廊の新展開
- ・アジア産業クラスター形成と地域統合

(4) 貧困削減と開発戦略

開発途上国における貧困削減に長期的視野を持って取り組むためには、マイクロ・ファイナンス等の新しい制度的枠組みと貧困削減という政策目標とを密接に関連づけることが必要である。その上で、これまでの貧困削減の議論から取り落とされがちであった障害者や高齢者といった社会的弱者に分析の光を当てる。

〔関連する調査研究課題〕

- ・後発開発途上国の開発戦略
- ・アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロ・ファイナンス
- ・障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計
- ・開発途上国の障害者と法：法的権利の確立の観点から
- ・新興諸国における高齢者の生活保障システム

2. 優先的に取り上げる基礎的研究

研究所は次の2つを優先テーマとして取り上げ、基礎研究を実施する。

(1) 浸透するグローバリゼーションと経済主体

開発途上国は、WTOなどの国際機構への参加やFTA網の構築、外資取り込みのための国内環境整備などを通じて国内市場の開放度を高めつつあり、世界規模での経済変化の影響は各国の経済・社会の細部にまで及んでいる。グローバリゼーションの浸透は、多国籍企業進出のあり方を変化させただけでなく、開発途上国企業による新たな事業展開をも誘発している。本テーマでは、グローバリゼーションに伴う環境変化に対応する開発途上国の経済主体に関する研究を行う。

〔関連する調査研究課題〕

- ・ 韓国のFTAとその主要貿易相手への影響
- ・ 中国における産業集積と専門市場発展のダイナミズム
- ・ 変容するベトナムの経済主体の経営戦略
- ・ ラテンアメリカの畜産インテグレーション
- ・ 発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
- ・ ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生
- ・ 中東における民間企業の成長と課題
- ・ イスラーム金融のグローバル化と各国の対応
- ・ 技術者と産業発展

(2) 社会変動と政治制度

近年、開発途上国は、経済成長、グローバリゼーション、国内紛争などを要因とした顕著な社会変動に直面している。こうした社会変動は、国内の政治制度に多様な影響を与えている。民主主義という政治制度を例に取れば、1980年代以降の多くの開発途上国が民主化を遂げたが、民主主義制度やその担い手もまた、社会変動のなかで適応や変化を迫られている。本テーマでは、社会変動との関係で開発途上国の政治制度を捉えつつ、その実態や直面する課題などに関する研究を行う。

〔関連する調査研究課題〕

- ・ 政治変動下の発展途上国の政党：地域横断的研究
- ・ タイの中央－地方関係－地方自治体の分析
- ・ 新興民主主義の安定
- ・ アフリカ農村における住民組織と市民社会
- ・ 台湾総合研究Ⅱ－民主化後の政治
- ・ 中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築－太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験－

上記に加えて、経常研究については、長期的観点に立って従来通り実施する。機動研究、連携研究についても、必要に応じて弾力的に事業を実施する。基礎研究については、上記2(1)、(2)のテーマを中心としつつも、開発途上地域が直面する問題領域を幅広くカバーする。

V. 調査研究事業一覧

〈重点研究〉

中期計画で「中国総合研究」、「インド総合研究」、「東アジアにおける地域統合」、および「貧困削減と開発戦略」に重点を置くと定められていることを踏まえ、これら4つに関する研究を実施する。

- ・ 中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容
- ・ 中国経済の持続可能な成長－資源・環境制約の克服はなるか
- ・ 転換期の中国－経済成長と政策決定のダイナミクス
- ・ 中国とインドの産業発展過程の比較研究
- ・ インド民主主義体制の行方－多党化と経済成長の時代における安定性と限界
- ・ 包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦
- ・ 東アジアの垂直特化と経済統合
- ・ 国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長
- ・ 東アジア経済統合の経済学
- ・ メコン地域開発研究：経済回廊の新展開
- ・ アジア産業クラスター形成と地域統合
- ・ 後発開発途上国の開発戦略
- ・ アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロ・ファイナンス
- ・ 障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計
- ・ 開発途上国の障害者と法：法的権利の確立の観点から
- ・ 新興諸国における高齢者の生活保障システム

〈経常研究〉

アジア経済研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、アジア国際産業連関表の作成と利用、貿易統計データベースの維持などを引き続き実施する。

- ・ アジア諸国の動向分析
- ・ 2005年アジア国際産業連関表の作成と利用（Ⅱ）
- ・ BRICs 国際産業連関表の作成と利用
- ・ 貿易指数の作成と利用（Ⅳ）－貿易指数の国際比較－

〈機動研究〉

多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に、さまざまな手段で発信していく。

〈連携研究〉

研究所と大学、研究機関、地方自治体等の外部の機関が開発途上国に関する諸問題について研究課題を設定し、双方の知見を活かした共同研究を実施する。

〈基礎研究〉

開発途上国・地域が直面する経済、政治、社会の諸問題について、基礎的・総合的研究を実施する。調査研究のミッション別に研究会を整理すれば、下記のとおりである。

1. 経済成長の持続に資する研究

- ・ イスラーム金融のグローバル化と各国の対応
- ・ ラテンアメリカの畜産インテグレーション
- ・ ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生
- ・ 開発途上国と財政問題
- ・ 韓国の FTA とその主要貿易相手への影響
- ・ 技術者と産業発展
- ・ 経済開発過程における環境資源保全政策の形成
- ・ 国際資本移動と東アジアの新興市場諸国
- ・ 太平洋島嶼諸国の知識社会化と政治・社会変容
- ・ 中国における産業集積と専門市場発展のダイナミズム
- ・ 中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築
－太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験－
- ・ 中国の電気通信業界再編を巡る行政の役割
- ・ 中東における民間企業の成長と課題
- ・ タイにおけるコミュニティ主義の形成・展開・制度化
- ・ 発展途上国と景気循環コスト
- ・ 発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
- ・ 分権化と開発
- ・ 変容するベトナムの経済主体の経営戦略
- ・ アフリカ農村における住民組織と市民社会
- ・ フェアトレードは貧困削減に結びつくのか
- ・ アフリカ経済の構造変化とそのダイナミズム
- ・ 後発 ASEAN 諸国のマクロ経済（カンボジア）
- ・ 企業成長と国際貿易

2. 政治・社会の安定に資する研究

- ・ 国際安全保障における地域メカニズムの新展開
- ・ ベトナム軍のカンボジア侵攻に対する ASEAN のコンセンサス形成
- ・ 新興民主主義の安定
- ・ 政治変動下の発展途上国の政党：地域横断的研究
- ・ 中央アジア・コーカサスにおける民族移動がもたらす政治・社会的影響
- ・ タイの中央－地方関係：地方自治体の分析

2. 重点研究

(1) 転換期の中国－経済成長と政策決定のダイナミクス

【主査】 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ）

【幹事】 佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委員】 唐亮（法政大学） 唐成（桃山学院大学） 大島一二（中国青島農業大学） 堀口正（宮崎公立大学）

経済政策は性格の異なる経済主体間の利益分配に大きな影響を与える。中国では市場経済化の進展の下で、経済政策の意思決定の公平性・透明性が大きく問われるようになりつつある。本研究会では、従来個別の研究分野として相互に交流の乏しかった政治分析と経済分析の2分野を結びつけ、主としてテーマ別のケーススタディを通じて、現代中国の高度成長の背景にある政策決定のダイナミクスの解明を試みた。分析に際しては、経済活動と政策決定の相互依存的関係に特に重点を置いた。テーマとしては、党・政府の人事制度と経済要因の関係、経済関連行政機構の再編、マクロ経済政策、投融資政策、企業・産業政策、農村・農民・農業関連政策、地方レベルでの行政と経済の関係などを設定した。

本研究会の成果は、中間報告書としてまとめられた。

(2) 中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容

【主査】 池上彰英（明治大学農学部准教授）

【幹事】 寶劔久俊（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委員】 山口真美（地域研究センター東アジア研究グループ） 渡邊真理子（在北京海外調査員）
菅沼圭輔（東京農業大学国際食料情報学部教授） 田原史起（東京大学大学院総合文化研究科准教授）
森路未央（ジェトロ産業技術・農水産部農水産調査課）

【オブザーバー】 荒神衣美（地域研究センター東南アジアIグループ） 塚田和也（開発研究センターマクロ経済グループ） 原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ）

食糧生産保護政策による食糧過剰問題の発生と農業生産の低収益性を背景に、中国では1990年代末以降、食糧保護政策を緩和させる一方、農産品の高次加工とサプライ・チェーンの強化を推進する「農業産業化政策」が実施されてきた。しかし地理的に分散し、数が多い農家を企業がインテグレートし、農業生産の管理を強化しながら産地化を進めることは、「情報の非対称性」や「契約の履行強制」の問題が発生する一方、企業に依存したインテグレーション

ンは、農家や産地にとって「ホールドアップ問題」や「切り捨て」の危険性も孕んできた。そのような問題を抑制するため、大規模経営農家や農村部の末端自治組織が主導する形で、「農民合作経済組織」と呼ばれる中間組織が近年、盛んに設立されてきている。農民合作組織は、農家と企業との間の利益・リスクの調整機能を果たすことが期待されており、農業産業化政策の深化と農民合作組織の発展とともに、中国農村の様相は大きな変容を遂げてきている。

以上のような問題意識のもと、本研究会では、第1に1990年代以降の財政、金融、労働など中国農村に関する各分野の政策の変遷と特徴を整理し、中国農村改革を概観した。そして第2に、アグリビジネス企業や農民組織に対して実施するアンケート調査結果に基づき、アグリビジネス企業と農家、そして産地との契約関係の実態とその機能について実証分析を行い、農業産業化の意義とその問題点について定性的・定量的に考察した。なお、本研究会の最終成果は2009年度にアジ研選書（池上彰英・寶劍久俊編『中国農村改革と農業産業化』）として出版される予定である。

（3）中国経済の持続可能な成長—資源・環境制約の克服はなるか—

【主 査】 堀井伸浩（九州大学大学院経済学研究院・准教授）

【幹 事】 木村公一朗（開発研究センター・開発戦略研究グループ）

【委 員】 大塚健司（新領域研究センター・環境・資源研究グループ） 郭 四志（帝京大学大学院経済学研究科・専任講師） 沈 中元（（財）日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット・需給分析・予測グループ・グループリーダー） 澤田賢治（（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構・特別顧問） 長瀬 誠（東アジア総合研究所・研究員・研究理事） 吉田 綾（（独）国立環境研究所・研究員）

【オブザーバー】 小島道一（新領域研究センター・環境・資源研究グループ・グループ長） 寺尾忠能（新領域研究センター・環境・資源研究グループ）

中国の高度経済成長が四半世紀を超える長期におよぶ一方で、資源問題や環境問題が成長のボトルネックになるのではないかという点に関心が集まっている。中国がこれからも高度成長を持続する場合、資源（エネルギー、鉱物資源、土地・水資源）の安定供給にはどのような課題がひそんでいるのか、また、大気・水質汚染、固形廃棄物の増加といった環境問題が成長を制約していくことになるのか、本研究会ではこのような問いに答えることを目標としている。

本研究会は、まずは正確なデータを収集し、事実を的確に把握することを重視している。当たり前のことだが、データの入手可能性の問題もあり、きちんとしたデータによらずに議論を展開する例が、中国の資源・環境問題研究には時折見受けられる。そして中国自身は資源や環境の問題にどのような対策を取ろうとしているか、この点について、中国が展開している政策をきちんとフォローし、客観的に評価していく作業を行った。具体的には、省エネルギー、大気・水質汚染対応の環境設備導入、3R（リサイクル、リユース、リデュース）の循環型経済体制の構築などを取り扱っている。

更に、中国企業による最近の対外資源獲得についても、資源・環境制約を克服する対策のひ

とつとして取り上げている。中国企業,特に資源関連企業の対外進出は近年注目を浴びており,また一部には脅威として受け止められている。本研究会ではこのような先入観抜きに,中国企業の対外進出が中国の持続的な経済成長にとってどのような意味を持つのか,そしてそのコストとベネフィットはどのようなものであるのかについて客観的な検討を行うことに努めた。

以上のような問題意識のもとで,最終年度である本年度は昨年度の中間報告書のブラッシュアップに努めるとともに,新たな動向に関する情報を盛り込み,互いに共通する問題について討論を行うことで各委員間の認識の共有を進めるべく研究会活動を行ってきた。その結果,報告書の有機関連性が高まり,完成度を大幅に向上させることができた。本研究会の成果は,アジア研選書の「現代中国分析シリーズ」として2009年中の出版を目指して今後編集作業を行っていく予定である。

(4) 中国とインドの産業発展過程の比較研究

【主査】 大原盛樹 (地域研究センター東アジア研究グループ)

【幹事】 木村公一朗 (開発研究センター開発戦略研究グループ)

【委員】 島根良枝 (在ニューデリー海外派遣員) 明日山陽子 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ) 日向裕弥 (ジェトロ大連事務所) 丸川知雄 (東京大学教授) 岡田亜弥 (名古屋大学教授) 梶谷 懐 (神戸学院大学准教授)

【オブザーバー】 佐藤幸人 (新領域研究センター専任調査役) 今井健一 (地域研究センター東アジア研究グループ長) 熊谷 聡 (新領域研究センター経済統合研究グループ) 佐藤 創 (開発研究センター法制度研究グループ) 久保研介 (開発研究センター開発戦略研究グループ) 太田仁志 (地域研究センター南アジア研究グループ)

本研究会の目的は,グローバル化時代の中国とインドにおける地場企業の成長と産業ネットワークの深化の仕方を比較することで,両国における産業発展過程の特色を探ることにある。そして両国においてそれらの特色をもたらした経済・社会的要因を明らかにし,今後の両国の経済・産業の発展の方向性を探る。本研究の特色は,①両国を日本や韓国,台湾に代表される東アジアモデルと比較し,相互の共通点と相違を探ること,そして,②繊維,自動車・二輪車,ソフトウェア,エレクトロニクス製品等の個別企業・産業の発展過程について,個々の研究者が現地調査に基づき実証的な中印比較研究を行うという点にある。2年研究会の初年度であった2008年度は,以下のテーマについて各委員が中印比較を行った。①二輪車産業における企業内・企業間の能力・技能向上メカニズム (大原),②エレクトロニクス産業における企業の参入行動 (木村),③教育を中心にした技能形成システム (明日山),④自動車産業における企業間関係 (島根),⑤ソフトウェア産業におけるクラスター形成 (日向),⑥自動車産業における製品開発 (丸川),⑦ソフトウェア・クラスターにおける技能形成 (岡田),⑧地方政府の役割 (梶谷)。また山東省東亜研究所およびマドラス発展研究所と海外共同研究を実施し,中国とインドにおける繊維産業 (主に綿ニット製品) の比較研究を行った。以上は二冊の報告書と

してまとめられた。研究会全体としては、各産業で①中国で参入企業数が多い、②市場シェアがインドでより安定的、③中国では価格、インドでは品質が競争の焦点、④利益率はインドが高い、⑤企業規模は製造業だと中国が大きい、⑥能力形成では中国は外部活用志向、インドは内部育成志向、等の相違が指摘された。

(5) インド民主主義体制のゆくえ：多党化と経済成長の時代における安定性と限界

【主 査】 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長）

【幹 事】 太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委 員】 佐藤 宏（南アジア研究者） 井上恭子（大東文化大学教授） 伊豆山真理（防衛研究所研究部第6研究室長） 森日出樹（松山東雲女子大学准教授） 浅野宜之（大阪大谷大学准教授）
中溝和弥（東京大学大学院博士課程） 三輪博樹（筑波大学大学院助教）

【オブザーバー】 村山真弓（在インド海外調査員） 小田尚也（立命館大学准教授）

荒井悦代（在スリランカ海外調査員） 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 坂井華奈子（図書館資料企画課）

本研究会の目的は、多党化と連合政権への移行、近年の経済成長といった変化が急なインドにおいて、その民主主義体制の限界および安定性を検証することであった。インド政治は1980年代以降急速に変化し、それに伴って民主主義体制が直面する問題の性質も徐々に変化している。そのような問題のなかでとりわけ注目されるのは社会経済変動を背景とする、後進階級の台頭、ヒンドゥー・ナショナリズムの台頭、さらには、農村における極左運動である「ナクサライト」運動の広がり、テロ問題、周辺地域における分離主義などである。本研究会ではこれらがインド民主主義体制においてどのようなプロセスで「難問」となってきたのか分析し、その位置づけを行った。

これらの問題が「難問」として現出するのは人々の不満が蓄積する過程があるからであるが、それは逆にいうと不満の蓄積を解消するしぐみに問題があるということである。具体的には議会制度、政党、連邦制、地方自治制度のパンチャーヤト制度などである。分析の結果、これらは一面では政治社会の変化を柔軟に取り込んでいるが、一方ではうまく対処できないことが鮮明となった。とりわけ、ヒンドゥー・ナショナリズムやテロ問題と関連するヒンドゥー多数派とムスリムなど少数派という対立の構図を解消することは、ヒンドゥーが「多数派」であるだけに民主主義体制にとっては難題である。また、階級問題であるナクサライトと関係する部族民など、社会的経済的に疎外されてきた少数集団の問題にも対処することは難しい。なぜなら、彼らは社会の周辺部に位置する「少数派」であるからである。

本研究会の分析を通じて浮かび上がってきたインド民主主義体制の問題点と限界は、今後のインド政治のゆくえを考える上で重要なポイントとなろう。

(6) 包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦

【主 査】 平島成望（日本福祉大学通信教育部福祉経営学部教授）

【幹 事】 小田尚也（地域研究センター専任調査役）

【委 員】 井上 武（地域研究センター南アジア研究グループ） 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 村山真弓（在デリー海外調査員）

【オブザーバー】 大原盛樹（地域研究センター東アジア研究グループ） 太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ） 樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ） 中村まり（新領域研究センター貧困削減・社会開発グループ）

本研究会は、インドにおいて、都市と農村間、州・地域間、社会的階層間、そして世帯・個人間での格差拡大が問題視されている現状を捉え、インド経済が今後、政治的、社会的に安定し、すべての国民のための包括的成長（Inclusive Growth）を持続的に達成するための条件を分析する。研究会1年目に当たる今年度は、研究成果を調査研究報告書にて提出した。第1章（平島）は、資産保有というストックの視点が従来の貧困研究に欠けていると述べ、第2章（久保）は、インド農村における資産保有と貧困の関係を分析し、現状の政策では格差が一層拡大すると指摘した。第3章（辻田）、第4章（小田）は、インドで最も発展が遅れているビハール州を取り上げ、初等教育の現状（第3章）とインフラストラクチャー整備の現状（第4章）を概観し、インドが成長する中でビハール州が取り残されている現状とその要因を分析した。第5章（井上）は、インドにおける「金融包括」について、1960年代以降の取り組みの成果を、家計データに基づき検証した。第6章（近藤）は、インドに住むムスリムの社会的後進性を近年の研究動向と政策から分析した。第7章（村山）は、第11次5カ年計画でも取り上げられているインドにおける性比の問題を取り上げ、文献レビューを通じ、性比と経済発展、社会開発の進展の関係を報告した。第8章（湊）は、投票行動の地域的差異とその要因をウツタル・プラデーシュ州の事例から検討した。第9章（伊藤）は、若年層と老年層間の対立により、若年層が老年層サポートの面において最適な水準を提供できないという理論モデルから、格差が継続するヒントを提示している。

(7) 東アジアの垂直特化と経済統合研究会

【主 査】 平塚大祐（開発研究センター・センター長）

【幹 事】 内田陽子（開発研究センター・ミクロ経済分析グループ）

【委 員】 ケオラ・スックニラン（開発研究センター・開発戦略研究グループ） 大関裕倫（開発研究センター・専任調査役） 早川和伸（新領域研究センター・経済統合研究グループ） 木村福成（慶應義

塾大学経済学部教授) 横田一彦(国際東アジア研究センター・主任研究員) 松浦寿幸(一橋大学経済研究所専任講師)

近年、世界的に貿易量は拡大しており、その背景として中間財交易の増加が指摘されている。中間財交易の活発化は、連続的な生産段階が、国間で連結して行われることによるものである。このような現象は、従来の伝統的貿易理論では説明が難しく、新しい貿易理論を用いた研究が1990年代以降活発に行われてきた。

東アジアは、実質的な統合が進んでおり、特に中間財貿易については、関税が軽減され、国際障壁は軽減されてきている。企業は、各地域の立地優位性を活かした生産活動を行っており、垂直的工程間分業が拡大的に発展している地域である。

本研究会は、工程間分業が進む東アジアを対象に、これまで蓄積されてきた貿易理論の実証研究を行い、輸送費、賃金格差、生産要素などのファクターが、垂直特化・経済統合へ与える影響を検討し、東アジアにおける垂直特化の実態とメカニズムを明らかにした。

研究成果は、DPS 原稿として、Edward Elgar (ロンドン) から出版の予定。

(8) 国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長

【主 査】 川上桃子 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ)

【幹 事】 川上桃子 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ)

【委 員】 今井健一 (地域研究センター東アジア研究グループ長) 小井川広志 (長崎県立大学国際情報学部国際交流学科准教授) 佐藤百合 (インドネシア商工会議所特別アドバイザー) 福西隆弘 (地域研究センターアフリカ研究グループ) 藤田麻衣 (地域研究センター東南アジアII研究グループ)

【オブザーバー】 安倍 誠 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長) 木村公一朗 (開発研究センター開発戦略研究グループ) 佐藤幸人 (新領域研究センター専任調査役) 丁 可 (地域研究センター東アジア研究グループ)

本研究会の目的は、「国際価値連鎖論」の近年の研究成果を手がかりとして、先進工業国の企業によって編成されたグローバルな産業内分業への参加が東アジア企業の成長にもたらす可能性と限界を明らかにすることである。国際価値連鎖論は、付加価値創出活動の連なりが技術・市場面でのパワーを持つ主導企業によって組織・統御され、これが発展途上国のサプライヤー企業を巻き込みながら国境を越えて展開するような国際分業の組織パターンを分析する研究視角である。本研究会では、この視角を後発国企業の成長のダイナミクスを解明するための手がかりとして位置づけ、グローバルな産業内分業のなかで東アジアの後発工業国企業がたどる能力形成の道筋を、事例分析に基づいて分析した。

2年間の議論を経て、本研究会では、取引の属性、後発国企業をとりまくローカルな環境と制度環境が、主導企業の外注戦略と後発国企業の学習戦略を規定し、東アジア企業の能力形成の道筋を規定するプロセスを分析するための枠組みを構築した。また、この枠組みに沿って事

例分析を行った。分析の対象には、中国の携帯電話端末産業、台湾のPC受託製造業、ベトナムの二輪車製造業、インドネシアの二輪車製造業、マレーシア・ベナンの電子産業の分析をとりあげた。これらの実証分析を通じて、グローバルな産業内分業の進展や、発展途上国の国内市場をめぐる外資系企業と地場企業の競争の激化といった東アジアにおける産業発展の新たな趨勢が、地場企業の成長に与えるインパクトを多面的に考察した。研究会の最終成果は、2009年度に英文双書として出版する予定である。

(9) 東アジア経済統合の経済学

【主査】 黒岩郁雄（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

【幹事】 熊谷 聡（新領域研究センター地域統合グループ） 磯野生茂（新領域研究センター地域統合グループ）

【委員】 藤田昌久（経済産業研究所長） 安藤光代（慶應義塾大学商学部准教授） 浜口伸明（神戸大学経済経営研究所教授） 本間正義（東京大学公共政策大学院教授） 堀井伸浩（九州大学経済学部准教授） 川崎健太郎（東洋大学経営学部助教授） 小川英治（一橋大学大学院商学研究科教授） 平塚大祐（開発研究センター長） 岡本次郎（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理） 錦見浩司（新領域研究センター経済統合研究グループ長） 後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ） 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長） 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 高野久紀（地域研究センター東南アジアII研究グループ）

【オブザーバー】 塚田和也（開発研究センターマクロ経済研究グループ） 早川和伸（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【海外共同研究者】 Ho-Yeon Kim（成均館大学経済学部教授[韓国]） Wei Zhao（浙江大学国際経済研究所長[中国]） Biswa Bhattacharyay（アジア開発銀行研究所） Christopher Findlay（アデレード大学経済学部教授[オーストラリア]）

東アジア諸国は、輸入代替工業化政策に行き詰まった後、政策の方向転換を行い、貿易、投資の自由化を進めた。その結果、事実上の経済統合が法制上の経済統合に先行する形となった。特に輸出志向性が高い産業においては、輸出を条件に中間財の輸入関税が免除されたため、事実上の経済統合が進んだ。同時に、輸送、コミュニケーションにおける急速な技術進歩や活発なインフラ整備が、東アジア域内の貿易、輸送コストを大きく引き下げたのである。

他方、法制上の経済統合は1992年におけるAFTAの締結が契機となった。その後、東アジア諸国が域内および域外諸国と積極的にFTAを締結するようになってから勢いがついた。法制上の経済統合は財だけではなく、サービス、資本、人の自由な移動を目指している。これらは、多国籍企業を中心とする域内の経済活動に多大な影響を及ぼすであろう。

本研究事業では、東アジアの経済統合に関する様々な課題を取り上げる。具体的にはFTA

に関する制度形成，多国籍企業の生産ネットワークと立地選択，国境を越える労働移動とサービス貿易，通貨統合，地域間格差などについて検討する。さらにはエネルギー，環境，農業など地域が抱える共通の課題へと視点を広げていく。本研究会では，これらの問題の重点を各章で要領良くまとめ，アジア経済統合に関するハンドブックとして，研究者及び政策立案者，学生を対象として出版する予定である。

(10) メコン地域開発研究－経済回廊の新展開－

【主 査】 石田正美（開発研究センター専任調査役）

【幹 事】 ケオラ・スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 池部 亮（ジェトロ広州事務所次長） 工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 白石昌也（早稲田大学アジア太平洋研究科助教） 恒石孝雄（国際交流・研修室上席参事） 平塚大祐（開発研究センター長） 矢倉研二郎（阪南大学経済学部準教授）

【オブザーバー】 天川直子（地域研究センター専任調査役） 大関裕倫（開発研究センター専任調査役） 黒岩郁雄（開発研究センター開発戦略研究グループ長） 坂田正三（国際交流・研修室専任調査役） 山田紀彦（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

本研究会では，カンボジア，ラオス，ミャンマー，ベトナム，タイ，中国・雲南省および広西チワン族自治区から成るメコン地域で開発が進む経済回廊を，国境地域に焦点を置いた観点から研究を進めた。

具体的には，そうした国境について，国境貿易の対象となるモノの動き，国境を越えるヒトの動きを，統計数字と制度面から検討した。このうち，制度面については，モノやヒトを運ぶ車両の移動に関する越境交通協定（CBTA）や，車両の相互乗り入れ協定，国境周辺住民を対象に利用されている通行証の規定，さらには周辺国からタイに流れる不法就労者の合法化の課題などについて調査結果をまとめた。また，国境をまたいで高所得国のインフラと低所得国の安価な労働力などのメリットを活用した国境経済特別区の動向，国境でのカジノの立地動向，さらには国境周辺住民に認められた免税措置を活用した国境貿易など，国境地域で展開される経済活動について分析した。

なお，国境での経済活動は，国境が相互にまったく閉ざされた状況では停滞するものの，逆に国境をヒトとモノが自由に越える状況においては，ヒトはより賃金水準の高い首都圏など都市部に向かうことから，国境は一国の県境とまったく変わらない地域となってしまう。他方，ヒトとモノの流れに一定の制限が加えられた状況下では，高所得国のインフラ，低所得の低賃金労働者や特惠関税制度などを活用した経済活動が盛んになることが経済理論的には想定される。現在のメコン地域の状況は，そうしたヒトとモノの移動がある程度制限された状況であり，その意味で国境によって経済活動の盛んな国境が認められた。他方，域内では先発のタイや中国，ベトナムでは，国境地域を貧困削減の対象として発展させようとする傾向があるものの，カンボジア，ラオス，ミャンマーなどでは，国境地域を経済発展の突破口とする傾向が同時に

みられた。

(11) アジア産業クラスター形成と地域統合

【主 査】 朽木昭文（日本大学生物資源科学部国際地域開発学科教授）

【幹 事】 後閑利隆（新領域研究センター経済統合グループ）

【委 員】 辻 正次（兵庫県立大学応用情報科学研究科教授） 宮原勝一（青山学院大学経済学部教授）

鈴木基義（広島大学大学院国際協力研究科教授） 亀山嘉大（国際東アジア研究センター上級研究員） 磯野生茂（新領域研究センター経済統合グループ） ケオラ・スックニラーン（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【原稿委託】 何 喜有（復旦大学） ソムロテ・コモラバンジ（タマサート大学）

チャワリット・ジエナスンタ（タマサート大学） ポルンピモル・チョングファイサル（タマサート大学） ヴィーリス・アマラパラ（タマサート大学）

本研究会では、地域統合による広い意味での輸送費用の低下がアジアの産業クラスター形成に及ぼした影響を明らかにした上で、今後の地域統合の進展が産業クラスター形成にどのような影響を与えるかに言及することを目的とした。2年研究会の1年目に当たる今年度は、中間成果を取りまとめた報告書を提出した。朽木委員は、フローチャートアプローチや北部ベトナムの電子産業クラスター政策に言及した後に、広州とベトナムにフローチャートアプローチを適用し、これから改善すべき点を指摘した。辻委員と宮原委員は、中小企業による産業クラスターとイノベーションの関係を調べ、R&Dに協力する企業間の距離がR&Dにとって重要であることを示した。鈴木委員とケオラ委員は、南北経済回廊と南部経済回廊を考慮に入れて、ラオスのサヴァン＝セノ経済特区とビエンチャン工業団地の将来性に言及した。亀山委員は、韓国の産業クラスター政策と産業クラスター形成における産業複合体の優位性を説明した。後閑委員は、産業クラスターから企業が別の地域へ立地する条件を求め、中国ベトナム間の通関手続きの改善に言及した。磯野委員は、自由貿易協定利用のための条件を分析し産業クラスターの形成がFTAの利用を促進する可能性に言及した。原稿の執筆を委託した何教授は、上海の産業政策及び上海のフォルクスワーゲンと自動車部品産業のクラスター形成について説明をした。原稿の執筆を委託したコモラバンジ助教授らは、タイの自由貿易協定戦略を説明し、タイの産業クラスターに与えるASEAN自由貿易圏やベンガル湾技術経済多地域イニシアチブの影響を説明した。2年研究会の2年目に、産業クラスター形成と地域統合の関係をさらに明らかにすることを目指す。

(12) アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロ・ファイナンス

【主 査】 濱田美紀（開発研究センター）

【幹 事】 高野久紀（地域研究センター）

【委員】伊藤成朗（開発研究センター） 岡本郁子（地域研究センター） 東方孝之（新領域研究センター） 高橋和志（開発研究センター） 塚田和也（開発研究センター）

【オブザーバー】児玉由佳（地域研究センター） 寶剣久俊（開発研究センター） 中村まり（新領域研究センター） 内村弘子（新領域研究センター） 吉田栄一（地域研究センター）

マイクロファイナンス（MF）は、貧困削減の重要な対策として確実に定着する一方、従来のグラミン型グループ貸出から個人向けスキームへの移行や、貯蓄機能の強化や保険分野への拡大など、新たな動きが見られる。また MF 機関の高い返済率や利益率が一般の商業銀行の関心も引き始め、Social mission と Profitability の両立をめぐり新たな動きも始まっている。本研究会では、アジアの農村・漁村において貧困層がどのように資金制約を緩和し、小規模金融の存在が生活向上や経済活動にどのような影響を与えるかについてインド、ミャンマー、インドネシアで調査・研究をおこなった。インドではマイクロ保険を貧困層がより有効に利用できる商品を開発するために、請求率の上昇や更新率の低さなどマイクロ保険が抱える問題の原因（逆選択やモラルハザードなど）についてフィールド実験を実施して分析を行った。ミャンマーでは、フォーマル・インフォーマルともに金融業者が存在しない漁村での調査を通じて、人々のリスクへの金融的な対処方法について明らかにした。インドネシアでは、2年間にわたる家計調査を行い、少額・無担保のマイクロクレジット（MC）の貧困削減への影響を分析した。また各家計の資金需要の形態が、MC の利用が可能になることで、どのように変化するのかについて Mixed Logit モデルを用いて分析した。さらに MF の商業化の進んでいるインドネシアにおいても、MF 機関の資金調達能力には問題があるため銀行貸出（リンケージプログラム）が実施されており、その影響について分析を行った。

(13) 障害者の貧困削減—開発途上国の障害者の生計

【主査】森 壮也（新領域研究センター貧困削減/社会開発研究グループ長代理）

【幹事】山形辰史（新領域研究センター貧困削減/社会開発研究グループ長）

【委員】野上裕生（開発研修室専任調査役） 小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ・グループ長） 東方孝之（新領域研究センター） 寺本 実（地域研究センター） 亀井伸孝（東京外国語大学アジアアフリカ文化研究所研究員） 福田暁子（早稲田大学国際コミュニティセンター） 久野研二（JICA長期専門家）

【オブザーバー】内村弘子、町北朋洋（以上、新領域研究センター） 柏原千英、知花いづみ（以上、開発研究センター）

本研究会では、開発途上国の貧困者の中の相当な割合を占めるとされている障害者の貧困削減について、彼らの貧困の実態を各国での障害者統計や生計調査によって把握することで、処方箋・課題を明らかにすることを目的とした。各地域の研究者、また障害分野にも造詣の深い研究者などによる以下のような報告書を作成した。

報告書の第1部は、「障害統計」と「貧困削減」を主要なテーマとした。森主査は、「障害統計」と開発途上国との関連について既存研究のサーベイを行った。野上委員は、障害者の生計維持のために貧困指標への取り組みの重要性を論じた。

第2部では、各国ごとの障害統計各論で、実際の障害者の生計把握での既存統計の有効性を検証した。小林委員は、中国政府による全国的サンプル調査から、障害者については就業率が低い一方、医療費支出も非障害者より多いと述べた。寺本委員は、ベトナムでのフィールド調査から、障害者の生計を支える部門として家族に代表される「非公式部門」の果たす役割が大きいとした。山形幹事および森主査は、フィリピンのマニラ首都圏で障害者の生計調査を行い、その貧困率が一般の4倍近く高く、貧困の分布にも大きなばらつきがあることを明らかにした。東方委員はインドネシアの政府統計から、介助の必要性を鍵に障害者比率を推計し直すことができることや、教育アクセスの重要性を浮き彫りにした。久野委員は、マレーシアでは生計保障のための制度整備は進んでいるが、平等な権利保障がなく、不十分な社会保障制度・社会的偏見など、生計保障の課題を示した。福田委員は、タイの障害者統計が医学モデルから脱却し得ていないこと、フィールド調査を基にした生計の実態と制度との間のギャップを示した。最後に亀井委員は、西アフリカのコートジボワールで実施されている障害者の公務員無試験採用制度の興味深い事例や、同国の障害者の生活状況について記述した。本書全体として、既存統計を見ていく中でも障害者の生計についてある程度は推し量れるが、課題も多く、きちんとした貧困削減の枠組みのためには、障害者に焦点を当てた生計調査も必要であることが見出された。

(14) 新興諸国における高齢者の生活保障システム

【主査】 宇佐見耕一（地域研究センター主任研究員）

【幹事】 近田亮平（地域研究センター副主任研究員）

【委員】 米村明夫（地域研究センター主任研究員） 山岡加奈子（地域研究センター副主任研究員）

太田仁志（地域研究センター研究員） 畑 恵子（早稲田大学社会科学部教授） 金 早雪（信州大学経済学部教授） 澤田ゆかり（東京外国語大学外国語学部教授） 上村泰裕（名古屋大学大学院環境学研究科准教授） 沈 潔（浦和大学こども学部教授）

本研究会で取り上げるアジアとラテンアメリカの新興国でも、高齢化は進行し、それに関する議論と政策面および社会での対応がなされている。とはいえ、高齢化の速度のみをみても、それは国により異なっている。東アジアは急速に高齢化が進行しているのに対して、ラテンアメリカの高齢化の速度は比較的遅い。また、インドの高齢化率自体は、他の新興国と比べて低位にあるものの、同国における高齢者の絶対的人口は多い。他方、新興国の範疇に通常含まれないラテンアメリカのキューバは、急速な高齢化が進行している。このように高齢化の速度のみをみても国ごとにその様相は異なり、それに関する社会的議論や対応が異なることは容易に想像される。

社会の高齢化に関しては様々な角度からの議論が行われ、方法論的にも高齢化や加齢を問題とした社会老年学という学問分野が成立している。本研究会では、方法論に関して社会老年学の流れを概観し、その主流派に対して批判的な批判的社会老年学を検討した。続いて、各国における高齢者と貧困高齢者の状況を明らかにし、貧困高齢者および彼らへの社会保障を中心とした生活保障システムに関して各国でどのような研究が行われてきたのかを概観した。また、公的な社会保障制度を中心に、市民社会組織や民間制度を加えた高齢者、特に貧困高齢者への生活保障システムがどのような制度であり、どのような性格を持つものであるのかを明らかにした。

本研究会が対象とした国・地域は、韓国、台湾、中国、香港、インド、キューバ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンである。

(15) 開発途上国の障害者と法：法的権利の確立の観点から

【主 査】 小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ長）

【幹 事】 知花いづみ（開発研究センター法・制度研究グループ）

【委 員】 浅野宜之（大阪大谷大学人間社会学部准教授） 川島 聡（東京大学大学院経済学研究科リサーチフェロー） 崔榮繁（DPI日本会議） 四本健二（神戸大学大学院国際協力研究科准教授）
森 壮也（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理）

【原稿委託】 西澤希久男（高知短期大学准教授）

【オブザーバー】 山形辰史（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

本研究会は、開発途上国における障害者の権利確立の現状と課題を明らかにすることを目的に、新しく制定された国連障害者権利条約に照らし、各国の障害者立法の発展およびその運用状況を分析する。具体的には、①障害者立法、②権利救済システム、③訴訟・申立事例などの調査・分析をとおして、権利条約が謳っている非差別、法の下での平等、司法へのアクセスなどの実現可能性について考察する。2年研究会の1年目の作業として本年度は、各国の障害者の現状、障害者立法の動向を調査し、論点となる課題の抽出を行った。対象国は、韓国、中国、カンボジア、タイ、フィリピン、マレーシア、インドの7カ国である。

対象国を含め、アジアの国々は少なからず国連障害者権利条約の成立に前向きに取り組み、同時に国内の障害者立法がそれとの整合性が保たれるよう制定、改正作業を行ってきた。例えば、中国は2008年に障害者保障法を改正、タイは既存のリハビリテーション法を廃止し2007年に障害者の質の向上および開発に関する法律を制定した。また、韓国は2007年に障害者差別禁止および権利救済に関する法律を、マレーシアは2008年障害者法を新たに制定している。さらに、ベトナム、ラオス、カンボジアなどいくつかの国で障害者法の起草作業が進められている。一方で、ほかの諸国に先んじて英米法系の伝統を受け継いで差別禁止法を制定していたフィリピン、インドなどでは法律に対する直接的な影響は見られないものの、条約批准が実効性を確保するための足がかりとなることが期待されている。

(16) 後発開発途上国の開発戦略

【主 査】 山形辰史（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

【幹 事】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委 員】 川畑康治（神戸大学大学院国際協力研究科准教授） 高野久紀（地域研究センター東南アジアII研究グループ） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 高橋和志（開発研究センターマクロ経済研究グループ） 樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ）
明日山陽子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

本研究会は、後発開発途上国の長期的貧困削減のための必要条件である経済開発の戦略を探ることを意図している。その方法は、第1章「貧困削減のための開発戦略」（山形辰史）にまとめられている。後発開発途上国の開発戦略を考察するために、本書は以下の2つのアプローチを採っている。

(1) 現在の後発開発途上国のモデル・ケースの分析

(2) 貧困層の所得を向上させる要因分析

最初のアプローチは、現在の後発途上国の中から、既に一定程度貧困削減と経済発展が進んでいると見られる国々に着目し、それらの国々の開発と貧困削減のメカニズムを考察するものである。念頭にあるのは、国連の定義では最貧国（Least Developed Countries: LDCs）に分類され、一人当たり所得は低水準に止まっているものの、経済成長や貧困削減の面で成果が見られるバングラデシュとカンボジアである。両者は、縫製業という輸出向け労働集約産業に一般の女性労働者が多数雇用されることで有名である。第2章「後発開発途上国における労働集約的工業化戦略 - 開発戦略論のレビュー」（福西隆弘）は、バングラデシュやカンボジアで生じているような開発・貧困削減メカニズムが、開発戦略としてどのように位置づけられているかをレビューしている。また第3章「技術進歩の厚生分析 - 縫製業を通じた労働集約的工業化への示唆」（明日山陽子）は、技術進歩が労働集約産業で働く労働者達の賃金格差にどのような影響を与えるのかを分析している。さらに第4章「第2世代工業化戦略 - 貧困削減と産業構造変化」（川畑康治）は、このような労働集約産業中心の工業化が、次にどう展開されるべきかについて考察を行っている。

本書の2つめのアプローチは、貧困層の所得の構成要素を分解し、その構成要素（労働報酬、利子所得、利潤、移転所得等）がどのようなメカニズムで高められるかを考察することである。バングラデシュやカンボジアの労働集約財中心の工業化戦略の、貧困層の所得向上に関する論理付けは、その多くが静学的な見方に止まっており、一定の期間にわたる経済成長や貧困削減を説明する枠組みとしては不十分と考えられることもある。そこで、貧困層の所得のいくつかの構成要素をダイナミックに変えうる要因として、貿易、労働市場規制政策、マイクロファイナンスを取り上げて分析を行った。具体的には、第5章「貿易自由化と貧困」（樹神昌弘）、第6章「労働市場における規制と経済発展」（湊一樹）、第7章「マイクロファイナンスの現状

「貧困層へのインパクトと返済を支えるメカニズム」(高野久紀・高橋和志)において、そのメカニズムに考察が加えられている。

3. 経常研究

(1) アジア諸国の動向分析

「アジア諸国の動向分析」研究会では、アジア 22 カ国・地域について、一次資料や現地調査にもとづいて、政治、経済、社会、対外関係の現状について総合的に分析した。また、アジア全域あるいは地域横断的なテーマとして、自由貿易協定 (FTA)、ASEAN の動き、アメリカのアジア政策についても分析した。

2008 年のアジア諸国の経済は、年前半はインフレ圧力に抗しながら高成長を続けた。しかし、9 月にアメリカでリーマン・ブラザーズが破綻したのを契機に金融危機が深刻化し、世界的に需要が縮小したのを受けて、第 4 四半期には大きく失速した。すなわち、原油や食糧などの国際商品価格が夏を境に下落傾向に転じて、インフレ圧力から解放された途端に、外需の縮小に直面したのである。中国やインドをはじめ多くの国々では、第 4 四半期には輸出が減少に転じて、通年の GDP 成長率を押し下げた。その結果、経済成長率は昨年を下回った。

政治面では、民意の表出について考えさせられる事件が起こった。台湾とパキスタンでは議会選挙で与野党が逆転し、政権が交代した。ネパールでは憲法制定議会選挙が実現し、王制が廃止され、連邦民主共和国が成立した。一方、タイでは総選挙結果に基づいて成立した親タクシン政権を是としない勢力が大衆行動を大々的に展開し、政局が混乱した。モンゴルでも選挙結果を不満とする野党支持者が与党に抗議した結果、与野党連立政権が成立した。

政権交代は国際関係にも影響した。朝鮮半島では、韓国の李政権が核廃棄を経済支援の前提条件と位置づけたことに北朝鮮が反発し、南北関係は急速に悪化した。一方、中国・台湾関係は、台湾で国民党政権が成立すると、政権党間の人的交流が活発化し、民間交流も大いに改善された。

南アジアでは依然としてテロが大きな問題であることが示された。アフガニスタン、パキスタン、スリランカではテロ事件が相次いだ。さらに、インドのムンバイで生じた連続テロ事件ではパキスタンのテロ組織の関与が疑われ、これを契機に印パの軍事的緊張が高まった。

こうしたアジアの現状に関する分析の結果は『アジア動向年報 2009』にまとめられたほか、『アジア研ワールドトレンド』などにも発表された。

『アジア動向年報 2009』の編纂

編集委員会

【委員長】平野克己 (地域研究センター長)

【主査・統括委員】天川直子 (地域研究センター専任調査役)

【幹事】 奥田 聡 小田尚也（地域研究センター専任調査役）

【委員】 川中 豪（地域研究センター専任調査役） 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ長） 重富真一（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長）
中村正志（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理） 相沢伸広（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 中西嘉宏（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【共同執筆者】 天川直子（2008年のアジア，カンボジア） 岡本次郎（アジアにおけるFTA）

鈴木早苗（ASEAN） 二階宏之・奥田 聡（韓国） 中川雅彦（朝鮮民主主義人民共和国）

佐々木智弘・山口真美・森田 悟（中国） 竹内孝之・池上 寛（台湾）

寺本 実・坂田正三（ベトナム） 山田紀彦（ラオス） 相沢伸広・重富真一（タイ）

川中 豪・鈴木有理佳（フィリピン） 中村正志（マレーシア） 川村晃一・東方孝之（インドネシア） 工藤年博（ミャンマー） 辻田祐子・湊 一樹（インド） 荒井悦代（スリランカ） 中西嘉宏・小田尚也（パキスタン）

【委託】 村田晃嗣（同志社大学教授・アメリカとアジア） 佐藤考一（桜美林大学教授）

水野久美子（（株）新生工務・ティモールレステ） 豊田秀夫（在コルカタ日本国総領事館専門調査員・バングラデシュ） 水野正己（日本大学教授・ネパール） 小槻文洋（神戸夙川学院大学准教授・スリランカ） 萬宮健策（大阪大学講師・アフガニスタン）

（2）2005年 BRICs 国際産業連関表の作成と利用

【主査】 猪俣哲史（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長）

【幹事】 桑森 啓（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長代理）

【委員】 久保庭真彰（一橋大学経済研究所教授） 岡本信広（大東文化大学国際関係学部准教授）

佐藤 創（開発研究センター・法・制度研究グループ） 内田陽子（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ） 孟 渤（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ）

【オブザーバー】 玉村千治（研究企画部長） 野田容助（開発研究センター・マクロ経済分析グループ）

塚田和也（開発研究センター・マクロ経済分析グループ）

近年、BRICs（ブラジル，ロシア，インド，中国）と呼ばれる新興市場国の躍進が著しい。新興市場国の中でも BRICs という枠組みがことさら注目を浴びているのは、これら4カ国が①広大な国土と豊富な天然資源，②潤沢な労働力，③中産階級の台頭，④それぞれが属する地域（経済）ブロックに対する政治的・軍事的影響力といった，他の発展途上国には例の無い重要な経済ポテンシャルを共有しているからである。

このように、計り知れないポテンシャルを擁した4カ国が、90年代から始まった経済改革の波に乗って、一気に国際経済の表舞台へと立ち現れてきた。規制緩和や貿易・投資の自由化などによってその貿易額は飛躍的に増加し、また、海外からも多くの直接投資を呼び込んできた。その結果、日本や欧米諸国、そしてアジア地域など、これら4カ国を取り巻く国々におい

て、産業構造や生産ネットワークに無視し得ぬ変化が起こりつつある。また、その変化は今後、さらに加速するであろうことが予想され、ひいては世界の産業地図を大きく塗り替えることになるかもしれない。2008年に米国で発生した経済危機により、成長のスピードは減速を余儀なくされているものの、このことはBRICs諸国と米国やEU、日本をはじめとする世界の国々との結びつきが、一層緊密化していることの証左であると言えるだろう。

このような状況のもと、BRICs4カ国と日・米・EU3極の関係性に視点を据えた、国際産業構造の新たな検証作業が必要である。単にマクロ統計や貿易統計からだけでは見ることができない産業連関構造まで踏み込むことによって、BRICsの世界経済に対する真の影響力を推し量ることができるのである。

2008年度は、海外共同研究を実施し、対象国・地域の共同研究機関とともに、各国産業連関表を再編加工し、2005年BRICs国際産業連関表の主要なデータを作成するとともに、各国の産業連関表を用いてさまざまな分析を行い、各国の経済構造や表の特徴の把握に努めた。

(3) 2005年アジア国際産業連関表の作成と利用(II)

【主 査】 桑森 啓 (開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長代理)

【幹 事】 内田陽子 (開発研究センター・マイクロ経済分析グループ)

【委 員】 猪俣哲史 (開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長) 佐藤 創 (開発研究センター法・制度研究グループ) 孟 渤 (開発研究センター・マイクロ経済分析グループ) 玉村千治 (研究企画部長)

アジア環太平洋地域における近年の産業構造や生産ネットワークの変化には、目を見張るものがある。2001年の中国のWTO加盟をはじめとするアジア諸国間の市場開放は、ヒト・モノ・サービスの移動を拡大させ、日系企業を中心とする外資生産拠点の再配置を促した。また、近年では中国に続いてインド、ブラジル、ロシアなどの新興市場国が台頭しており、これらの国々の成長にも影響され、アジア諸国の生産ネットワークはより複雑さを増しつつある。各国間の生産ネットワークが複雑さや緊密さの度合いを増していることは、2008年に米国で発生した経済危機が、日本をはじめとするアジア諸国の産業にも大きな影響を及ぼしていることから明らかである。

このような背景のもと、アジア諸国の産業間ネットワークの構造変化を定量的に捉えるとともに、さまざまな経済的ショックの影響を的確に把握し得るデータ及び分析ツールに対するニーズは高まりつつある。アジア国際産業連関表は、こうしたニーズに応え得る有力なツールであるが、最新の表は2000年を対象であるため、上記の変化や近年の経済的ショックの影響を十分に計測することはできない。したがって、より直近の2005年を対象としたアジア国際産業連関表の作成が求められている。

本研究会では、こうした要請に応えるべく、アジアの共同研究機関とともに、2005年アジア国際産業連関表を作成している。2008年度は、各国の産業連関表データを再編加工し、

2005年アジア国際産業連関表の主要なデータを作成するとともに、推計手法や分析手法の検討を行った。

(4) 貿易指数の作成と応用 (IV)

【主査】野田容助（開発研究センター，マクロ経済分析グループ 非常勤嘱託員）

【幹事】黒子正人（開発研究センター，マクロ経済分析グループ）

【委員】木下宗七（名古屋大学名誉教授） 深尾京司（一橋大学経済研究所教授） 熊倉正修（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授） 弦間正彦（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

中村 純（経済統計，貿易統計専門家） 吉野久生（開発研究センター，国際経済研究グループ）

【オブザーバー】植村仁一（開発研究センター，マクロ経済分析グループ長）

本研究会は、これまでアジア経済研究所で実施されてきた「世界貿易データとその検索システム」, 「貿易指数の推計とその評価」, 「貿易指数の作成と応用 (II)」, 「貿易指数の作成と応用 (III)」におけるそれぞれの研究会の課題を引き続き検討し、世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易連関モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方、貿易指数の作成とその国際比較および分析を検討することを目的とした経常研究会である。本研究会では研究課題として、(1) UN作成による UN Comtrade 貿易データにもとづく国際貿易データの利用について考察すると同時に貿易データにおける整合性の評価と可能な限りその補正、(2) 整合性が保証された貿易データの (1) を利用していくつかの産業分類に対する貿易マトリクスと貿易指数の作成、(3) 貿易指数は各国別、指数分類コードごとにラスパイレズ式指数、パーシェ式指数およびそれぞれの連鎖式指数の計算と貿易指数の算式方法についての検討および指数分類コードごとの国際比較、各国間の相互比較、世界の貿易指数と各国貿易指数との比較、(5) 貿易指数における経済分析への応用として国際競争力との関係も含め、方法論のみならずいくつか実証研究をおこなっている。

本研究会の成果の一部は、野田・黒子・吉野編による『貿易指数と貿易構造の変化』が統計資料シリーズ (SDS) No.93 として出版されている。本書では、東アジア諸国・地域である Asia NIEs, ASEAN4, CLMV 諸国、中国、日本および米国等を中心とした地域を対象として、第1部は貿易データの作成および整合性の評価と補正の課題として、UN Comtrade 貿易データにおける整合性の評価と補正、貿易データにおける日本と韓国の整合性の評価と補正、CLMV 諸国の統計事情と貿易データの推計、中国長期貿易統計の推計を検討している。第2部は貿易指数の作成と評価の課題でありこれまで問題ありと指摘されていた箇所を改訂した方法とその評価をおこない、SITC および HS のそれぞれの各改訂版の UN Comtrade 貿易データによる貿易指数の作成、輸出単価指数の作成における品目分類の影響、電子産業の構造変化と東アジア産業内貿易を検討している。第3部は貿易指数および関連指標にもとづく国際比較と分析であり、IT 産業における技術選択と貿易構造の変化、国際貿易体制の変化と農業における生産性、効率性、技術進歩を取りまとめている。第4部は資料編であり、東アジアおよび米国における総合およ

び産業分類別の貿易単価指数を掲載している。

4. 機動研究

(1) 核実験後の朝鮮社会主義経済

【主 査】 中川雅彦（地域研究センター東アジア研究グループ主任研究員）

【幹 事】 同上

【委 員】 文 浩一（一橋大学） 朴 在勲（朝鮮大学校） 宮本 悟（日本国際問題研究所）

今日の朝鮮民主主義人民共和国の経済は、1990年代中葉の水害被害からの回復過程にあると同時に、2006年のミサイル実験再開および核実験が招いた日本を含め、いくつかの国々による経済制裁や2007年の6者会談での合意による経済支援などが影響を与えていると見ることができる。今回の研究計画では、現在の朝鮮民主主義人民共和国の経済状況を把握するために、国家予算、人口、食糧、貿易および外国からの投資、経済支援の受け入れについての分析を行った。研究成果は2009年3月に『朝鮮社会主義経済の現在』として当研究所から刊行された。

5. 基礎研究

(1) タイにおけるコミュニティ主義の形成・展開・制度化

【主 査】 重富真一（地域研究センター東南アジアI研究グループ長）

【幹 事】 同上

現在タイでは、一種のコミュニティ主義思想が、少なからぬ政治的影響力を持っている。今や憲法の条文にも、また国家経済社会開発計画にも、「コミュニティ」の権利や振興がうたわれている。ここで言う「コミュニティ主義」とは、国家や社会を律するうえで、市場原理と政府機能の両方を抑制し、人々の自主的連帯や自然との協調的関係を重視する思想を指す。本研究は、コミュニティ主義思想がタイ社会で普及した過程を追い、どのような主体、社会装置、表現方法がそれに寄与したのか検討した。

この思想は1980年代の初頭に、農村開発の手法、農村理解の方法、あるいは医療行政の分権化を主張するために提示された。その時点では、ごく一部の活動家や研究者、知識人の間で主張されていたに過ぎない。それが1980年代後半から民衆文化、ひいてはタイの伝統文化を重視する思想として翻訳され、国家エリートにも受け入れられるようになった。1990年代前

半にかけて民衆の政治参加や権利を主張する概念として、国家への抵抗運動のイデオロギーにもなった。1992年以後の政治改革過程では、改良主義的な活動家が国家や社会の望ましいシステムとして標榜するようになった。こうしてこの思想は拡大解釈され、広い分野の支持者を得た。彼らが1990年代の国家制度改革過程に深く関わることで、憲法や開発計画など国家制度の中にもコミュニティ主義思想が盛り込まれたのだった。

(2) 中国の電気通信業界再編をめぐる行政の役割

【主 査】 佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ）

中国の行政機能は、建国以来の計画経済システムの下で一官庁が行政管理（政）と事業経営（企）を共に行う「政企合一」から、事業経営を分離する「政企分離」を進めることで一官庁が行政管理に専従することへの転換が目指されている。この機能転換によって、政策過程における行政の役割は変容しているのか、変容しているのであればどのように変容しているかを明らかにすることは、多様化する中国の政治構造を理解する上で重要である。

以上の点を明らかにするために、電気通信事業に関する事例研究を行った。行政管理と事業経営を行ってきた郵電部（後に情報産業部）は、市場経済化が本格化した1992年以降、事業部門が法人化され、マクロ政策の策定や通信ネットワークの管理などを行う行政管理官庁として情報産業部に改組された。そして、事業経営への新規参入企業が増え独占が打破され競争状況が生まれ、事業運営企業（キャリア：例えば、中国電信、中国移动など）の影響力が高まってきた。このようなアクターが多様化する中で、電気通信業をめぐる政策過程における情報産業部の役割を明らかにした。

(3) 韓国におけるFTAとその主要貿易相手国への影響

【主 査】 奥田 聡（地域研究センター専任調査役）

韓国は2003年に「FTAロードマップ」を打ち出し、これに沿った「同時多発的」FTA推進戦略を展開してきたが、最近になってその成果が少しずつ現れている。最も印象に残る例としては、近隣諸国を少なからず驚かせた韓米FTAの交渉妥結があり、今後もEU、インドなど有力交易相手とのFTA交渉妥結が見込まれる。

本研究は、これまでの韓国のFTA政策を関税引き下げと輸出拡大効果にやや重点を置きながら包括的に概観することを目指した。具体的には、韓国FTAのこれまでの成果を概観した上で、既締結・交渉中・予備検討中の各FTAが当事者たる韓国と相手方に与える影響を先行研究の成果を踏まえながら検討し、さらにこれらFTAが第三国に与える経済・政治的影響についても測定・検討した。

最終成果においては、韓国がアジア通貨危機までのGATT・WTO体制への忠誠を離れ、

輸出拡大をてこにした経済回復を図る政策の1つとしてF T Aへと対外経済政策の重心を移していったこと、これまでに発効したF T Aはおおむね韓国の輸出拡大に寄与したことなどを示した。また、未発効もしくは交渉中のF T Aのうち、韓米、韓E U、日韓の各F T Aについては関税引き下げが第三国を含む各国に及ぼす影響を測定した。その結果、日韓F T A締結にともなう日本の対韓輸出増加額が32億ドルで、韓米、韓E U F T Aの締結にともなう影響額12億ドルを大きく超過することが示された。

(4) 中国における産業集積と専門市場発展のダイナミズム

【主 査】 丁 可 (地域研究センター東アジア研究グループ)

本研究会では、移行期の中国において、「専門市場」という一見原始的にみえる制度が、なぜ産業集積の発展とともに拡大し、高度化を遂げたのかを検討した。最終成果において、第1, 2章では、中小企業に関連する文献を幅広くサーベイし、専門市場の存在が①中小企業発展の市場条件、②生産流通関係、③中小企業育成のプラットフォーム、という三つの面において既存の中小企業研究に大きなインパクトを与えたことを指摘した。そのうえで、Two-sided Platformという専門市場分析のためのフレームワークを提示した。第3章で「市場大省」である浙江省における専門市場発展の全容を概観した後、第4, 5, 6章と補章では、義烏中国小商品城のケース・スタディーを行った。この市場は中国最大(ひいては世界最大)の専門市場だけでなく、専門市場システムにおいて、最も重要なイノベーターでもある。義烏市場の事例を通じて、中国における専門市場システム進化のメカニズムを解明した。第7, 8, 9章では、常熟招商城のケース・スタディーを行った。この市場は、後発市場であり、それが立地する常熟市も遠隔地取引の伝統に恵まれていなかった。それにもかかわらず、中国最大のアパレル専門市場にまで成長した。同市場の事例を取り上げることにより、専門市場の発展が中小企業集積に与えた影響について検討した。終章では、なぜ専門市場システムが移行期の中国に現れたのかについて、国内市場、浙江商人、地方政府という三つの要因を取り上げ、そのインタラクションのメカニズムを解明した。さらに、専門市場主導型産業集積の高度化は、個別の企業によってではなく、中国における専門市場システムそのものの進化によってもたらされたことを指摘した。

(5) 中東における民間企業の成長と課題

【主 査】 土屋一樹 (地域研究センター中東研究グループ)

【幹 事】 齋藤 純 (地域研究センター中東研究グループ)

【委 員】 岩崎葉子 (地域研究センター中東研究グループ) 岩崎えり奈 (一橋大学大学院経済学研究科特任講師) 柏木健一 (筑波大学北アフリカ研究センター研究員) 長岡慎介 (京都大学大学院博士課程)

本研究会は、中東地域における民間部門の発展状況と直面する課題を検討することを目的としている。主な中東諸国の民間部門は、1980年代までの公的部門中心の経済開発体制の下で発展が阻害あるいは未熟な状況にあった。しかしながら、近年いくつかの国において民間企業部門の拡大が顕著となっている。拡大しつつある部門は、要素賦存条件の違いもあり、国によって様々であるが、いずれも経済制度改革およびグローバル化の進展に伴って民間企業部門が勃興している。そこで、今年度の研究会では、中東諸国のなかでも民間部門の拡大が顕著な国を中心に、民間企業部門を取り巻く環境と課題を検討した。

2年研究会の1年目となる今年度の研究会では、分析対象部門の現状と既存研究のレビューを中心とし、中間報告書「中東における民間企業の成長と課題」を作成した。本報告書は、前半部分において、マクロ経済からの視点として「民間部門開発におけるマクロ経済的課題」（第1章）、「中東諸国における金融市場の統合性をめぐる研究序説」（第2章）、および「中東諸国における経済発展と技術進歩」（第3章）と題する章から、また後半部分は国別の視点として、「湾岸諸国の産業構造と企業の資金調達構造」（第4章）、「エジプトにおける自営業の分布」（第5章）、「エジプトの小規模企業」（第6章）と題する章から構成されている。なお、岩崎葉子委員のイランにおける繊維産業に関する論考（「イラン・アパレル産業の近年の動向」）は機関誌『現代の中東』において2009年度に発表予定である。

（6）イスラーム金融のグローバル化と各国の対応

【主 査】 福田安志（図書館長）

【幹 事】 齋藤 純（地域研究センター中東研究グループ）

【委 員】 鈴木 均（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理） 濱田美紀（開発研究センター国際経済研究グループ） 中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）
吉田悦章（国際協力銀行国際業務戦略部調査役） Mehboob ul Hassan（京都大学大学院イスラーム地域研究センター研究委員） 長岡慎介（京都大学大学院アジア・アフリカ研究科博士課程）

イスラーム金融は、本格的なイスラーム銀行としてドバイ・イスラーム銀行が1975年に設立されて以来、金融機関の数が増え活動分野も広がるなど、目覚しく発展してきている。中東や東南アジア、南アジア諸国をはじめ多くの国でイスラーム銀行が設立され、金融の分野も、銀行から始まりイスラーム保険（タカフル）やイスラーム債券（スクーク）、イスラーム投資信託など多様な分野に広がってきている。現在では、湾岸地域やマレーシアなどでは、イスラーム金融が経済で重要な役割を果たすようになっており、ヨーロッパなどの非イスラーム圏でもイスラーム金融機関が増加しつつある。

イスラーム金融は、イスラームの理念・イスラーム法に基づく金融システムであるが、利子を排除して金融活動を行うことを特徴としている。預金や融資ではムダーラバ、ムシャーラカ、ムラーバハ、イジャーラなどの独特な方法を用い利息を避け、利益を確保しつつ金融活動を行っている。銀行などでは、シャリーア・ボードなどの制度を作り、その活動がイスラームに適合

しているかどうかを常に検証しながら金融業務を行っている。このようにイスラーム金融機関は、その業務内容や組織に特徴を持ち、わが国でも大きな関心を呼んでいる。

本研究会では、イスラーム金融が経済で大きな役割を担うようになっている中東、東南アジア、南アジア諸国を中心にし、非イスラーム諸国も対象に加え、そこでの発展と現状を検討しながら研究を進めてきた。研究会には外部の研究者も参加し、銀行実務の経験や、イスラーム研究の視点、さらには、パキスタンやロシアにおける現地の視点も加えつつ研究を行った。

(7) 変容するベトナムの経済主体の経営戦略

【主 査】 坂田正三（地域研究センター）

【幹 事】 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委 員】 寺本 実（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 石塚二葉（開発研究センター法・制度研究グループ） 石田暁恵（新領域研究センター） 後藤健太（関西大学） 荻本洋子（野村総合研究所）

【オブザーバー】 岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 高野久紀（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 塚田和也（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 荒木義宏（ジェットロ海外調査部）

本研究会は、ドイモイ路線採択後、特に経済構造が大きく転換した2000年以降ベトナムの経済主体がどのような戦略で成長し、2007年のWTO加盟による新たな環境にどのように対応しようとしているのかを探るものである。2年研究会の1年目の2007年度は、ベトナム内外で起こっている経済的・制度的変化を検討することに主眼を置いた研究を行った。

本研究会2年目となる2008年度は、ベトナムの経済成長を牽引する工業部門とサービス部門に属する経済主体が、激変する経済・社会環境に戦略的に対応しながらいかに生き残りや成長を模索してきたかを明らかにすることを目的としている。具体的には、大規模国有企業、地方国有企業、国有企業から株式化した企業、銀行、輸出志向型および内需主導型の民間製造業、農村工業部門における零細自営業者、そして障害者雇用という社会的な責任を負う経済主体である。

本研究が対象とした経済主体の変容には、ふたつの特徴が見出せる。ひとつめは、経済主体の数や労働者が急増したのみならず、多くの経済主体が新規参入や異業種への参入、転業といった質的变化を経験している点である。もうひとつの特徴は、この時期にはそれまでのベトナムになかった新しい組織形態、業態、取引関係、企業統治形態、ステークホルダーなどが登場したという点である。また、本研究で明らかになったひとつの問題は、ベトナムでは政策の意図と経済主体の意図との乖離がまだ大きいという点である。各経済主体は、競争力強化の努力として技術力向上だけでなく、資本調達手段の多様化や欧米型コーポレートガバナンスの導入、取引相手の選択といった多様なアプローチをとっている。しかし、長期的な産業発展あるいは国家全体の経済発展といった視点から見れば、それらは必ずしも望ましい戦略ばかりで

はなく、この政策と経済主体の意図とのズレが今日のベトナム経済の特徴のひとつを形成しているといえるだろう。

最終成果は2009年度に研究双書として出版予定である。

(8) アフリカ農村における住民組織と市民社会

【主査】 児玉由佳（地域研究センターアフリカ研究グループ主任研究員）

【幹事】 原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ、9月まで）。以降児玉由佳。

【委員】 武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長） 上田 元（東北大学大学院環境科学研究科准教授） 大山修一（首都大学東京都市環境学部助教） 杉村和彦（福井県立大学学術教養センター教授） 高根 務（東京農業大学国際食料情報学部教授） 松村圭一郎（京都大学人間・環境学研究科助教）

【オブザーバー】 望月克哉（新領域研究センター専任調査役） 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理） 佐藤 章，吉田栄一，福西隆弘（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ） 岸真由美（図書館）

アフリカに対する国際機関の援助政策では、政府の役割の補完としての市民社会構築が大きな比重をもつようになっている。しかし、欧米出自の市民社会の概念を、アフリカにそのまま適用することには議論の余地がある。本研究会の目的は、アフリカにおいて市民社会の議論が活発となった要因の一つである国家や社会の変容に着目することで、現在のアフリカ農村社会の状況を明らかにすることにあつた。研究会2年目にあたる今年度は、研究をとりまとめ、最終報告書を提出した。

最終報告書では、「近代」とアフリカ社会との単純な二項対立に拘泥することなく、アフリカ農村社会をより深く理解するための新たな視座を提供することを目指した。本書のテーマは大きく二つに分けられる。一つは、農村社会自体を分析対象とし、そこでどのような人々の営みが行われているのかを分析することである。もう一つは、国家と農村社会との関係を中心に、国家の政治・経済的役割の変容が、どのように農村社会に影響を及ぼしているのかを考察することである。この二つのテーマは、独立したものではなく相互に関係しあうものであるが、各委員の取り上げる事例によってその比重は異なっている。前者の農村社会の人々の営みに主に焦点をあてたものは4論文あり、タンザニアの住民参加型開発プロジェクトや、エチオピア農村のアソシエーション・ライフや住民組織、ケニア・タンザニアの「参加型」森林管理などを事例として取り上げて検討した。後者の国家と農村社会との関係を中心にしたものは3論文あり、ガーナの生産者組織や、ザンビアの土地所有制度、ルワンダの民衆司法などを事例として取り上げた。

(9) ラテンアメリカの畜産インテグレーション

【主 査】 清水達也 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)

【幹 事】 星野妙子 (地域研究センター次長)

【委 員】 北野浩一 (在サンチアゴ海外調査員)

【オブザーバー】 重富真一 (東南アジア I 研究グループ長)

農業部門の中でも鶏肉生産は、技術の進歩によって農産品が工業製品のごとく生産される「農業の工業化」が進んでいる。これは、技術革新と垂直的調整の進行という2つの側面で最もよく現れている。技術革新とは、ブロイラー専用種鶏とそれに合わせた配合飼料、飼養方法などの導入を指し、垂直的調整の進行とは、種鶏の開発、飼料配合、ブロイラーの飼養、処理解体など、ブロイラーに関連する複数の経済活動が契約や所有などによって結びつくブロイラーインテグレーションの形成を指す。

本研究会では近年急速に鶏肉生産が拡大しているラテンアメリカ諸国のうち、メキシコ、ペルー、チリの3カ国を取り上げて、歴史的経緯、市場構造、産業組織、企業戦略に着目して、鶏肉産業の発展とブロイラーインテグレーションの形成を分析した。

これらの3カ国では1980年代から90年代にかけて鶏肉産業が成長し、鶏肉の供給と消費が急速に拡大した。この期間には債務危機や経済自由化改革が進行し、1990年代半ばには国際市場において飼料価格が高騰した。これらを背景にブロイラー生産者やインテグレーター間で競争が激しくなり、彼らは生産性を向上して生き残るために、技術導入やインテグレーションの形成をすすめた。

ただし、これらの国々におけるインテグレーションの形成や形態は、米国や日本のような先行国とは異なる点がいくつかある。具体的には、インテグレーションが流通部門までなかなか及ばないこと、そして米国のような契約型ではなく、所有型のインテグレーションの割合が多いことである。先行国とは異なる各国の市場構造や政策・制度が、このようなインテグレーションの形成や形態を規定したといえる。

(10) 発展途上国における石油産業の政治経済的分析

【主 査】 坂口安紀 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長代理)

【幹 事】 同上 (兼務)

【委 員】 望月克哉 (新領域研究センター) 佐藤百合 (インドネシア出向中) 新木秀和 (神奈川大学外国語学部准教授) 堀井伸浩 (九州大学大学院経済学研究院准教授) 伊藤庄一 (環日本海経済研究所ERINA研究主任)

【オブザーバー】 石田暁恵 (新領域研究センター)

近年石油は国際価格の歴史的変動を経験し、再び大きな注目を集めるようになった。その背景には、中国を初めとする新興国の需要拡大や投資資金の流入に加え、供給側の大きな変化が存在する。1960年代以降の途上国産油国の石油産業の国有化は、従来メジャーが支配していた国際石油産業のあり方や産油国の石油政策を根本的に変化させた。現在世界の原油生産のうちメジャーのシェアは2割をきり、最大の生産者群が途上国の国営石油会社となっている。その結果、石油レントをめぐる争いは、メジャー対産油国政府という図式から、国営石油会社と政府、或いは地方政府や地元住民を含めた国内の諸セクターをもまきこんだ、より複雑なものへと変化した。国際石油市場や石油生産の担い手の変化、石油をめぐるポリティクスの複雑化などをうけて、途上国産油国の石油政策や石油産業のパフォーマンスを理解するためには、新たな政治経済学的アプローチが必要になっている。

本書はこのような問題意識のもと、①市場と国家、②中央と地方という2つの共通分析軸をたて、それぞれ①ベネズエラ、ロシア、インドネシア、中国、②エクアドル、ナイジェリアの合計6カ国をとりあげた。①グループでは、各国の石油政策が、市場志向型なものや国家主義的なもの間でのどのような要因を背景に揺れてきたのか、またそれがどのような結果をもたらしてきたのかを比較分析した。②グループでは、石油レントをめぐる争いが国境を越えたものから産油国内部のローカルなものへと「降りてきた」事例を紹介している。そして①では、国内の政治制度のあり方や1990年代以降の経済全般に対する新自由主義的経済改革の流れが、②では、1990年代以降の世界各地での社会運動の活発化、人権や環境問題に対する国際的な注目の高まりなどが重要な要素であることが明らかにされた。

(11) アフリカ経済の構造変化とそのダイナミズム

【主 査】 平野克己（地域研究センター長）

貧困問題の巢窟として永く沈滞したアフリカ経済は、2003年から2008年前半までの資源価格高騰によって急成長した。資源関連を軸とするFDIが大量に流入して経済構造が一変し、各国で消費爆発が起こり、資源賦存国のみならずほとんどの国で一人当たりのGDPが上昇したのである。この過程で、中国のアフリカ攻勢、アメリカのアフリカ原油輸入急増、資源メジャーをはじめとする企業プレゼンスの拡大といった新しい現象が進行して、アフリカは漸くグローバル化の洗礼を受けた。

本研究の目的は、このようにして21世紀初頭に激変したアフリカ経済の様相を分析することであった。その射程は中国のアフリカ政策、アメリカのアフリカ政策、ODAの新動向、企業活動の変化に及んだ。さらには、日本にとってのアフリカの戦略的意味を論じることが研究の主眼の一つであった。そこから得られた政策提言は、開発援助政策における発想の転換と、CSR活動の充実を提唱する官民連携型資源戦略である。

(12) 国際資本移動と東アジアの新興市場諸国

- 【主 査】 国宗浩三（開発研究センター・国際経済研究グループ長）
 【幹 事】 佐藤仁志（開発研究センター・マクロ経済分析グループ）
 【委 員】 小松正昭（広島大学 大学院国際政策研究科教授） 高安雄一（筑波大学 システム情報工学研究科准教授） 曾根康雄（日本大学経済学部准教授） 三重野文晴（神戸大学 大学院国際協力研究科准教授） 小山田和彦（開発研究センター・国際経済研究グループ） 柏原千英（開発研究センター・開発戦略研究グループ）
 【オブザーバー】 久保公二（開発研究センター・国際経済研究グループ） 中川利香（新領域研究センター・技術革新と成長研究グループ） 濱田美紀（開発研究センター・国際経済研究グループ）

経済発展に必要となる資金をどのように調達するかは、開発途上国の経済発展戦略の中では、常に重要な課題である。東アジアの途上国は、一般に高い貯蓄率と高い投資率という特徴を持っているとされる。これは、国内における資金動員が比較的順調に行われたことを意味する。一方で、直接投資をはじめとする海外からの資本流入の役割も決して低くはない。

しかし、11年前のアジア通貨危機による経済混乱は、海外からの資本流入に頼ることに危険も伴うという点を強く認識させた。こうしたこともあり、近年の傾向としては、多くの東アジア諸国においては、外貨準備の蓄積に重点を置いた慎重な為替運営が行われている。その結果、ネットの国際収支においては、本来であれば開発のための資金を受け入れる側と想定される側が資金の出し手となるという逆転が生じている。このような政策が持つリスクやコストについて、どのように考えるべきか定説は定まっていない。

本研究では、アジア通貨危機をはさみ、最近の20年程度の期間を対象とする。そして、第一に、この期間における各国の資本流出入の変遷を整理し、その特徴を明らかにする。その上で、そうした国際的な資本移動との関連で、各国の（1）金融自由化および資本自由化政策の変遷と、その評価、（2）金融仲介のあり方の変遷と、その評価、（3）資本移動の内訳として、とくに直接投資の変遷と、その評価、（4）外貨準備の推移と為替政策の変遷と、その評価、を行う。

また、アメリカ発の金融危機がもたらした各国情勢の変化についても評価する。

(13) 開発途上国と景気循環コスト

- 【主 査】 樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ）

ノーベル経済学賞を受賞するなど有力な経済学者として知られるロバート＝ルーカスは、単純化されたモデルに基づき、アメリカの景気循環のコストを測定した。その結果、景気循環が存在しないような経済の社会的厚生とは、現実の景気循環の存在するアメリカ経済の所得を0.1%程度増やしたものに等しいものであり、アメリカの景気循環のコストは比較的小さなものであることを示した。このように、アメリカを初めとする先進国の景気循環のコストは比較

的小さなものであるという結果が、その後の研究でも明らかにされた。これに対し、別の研究者は、途上国の景気循環のコストは大きなものであり、米国のその100倍程度の大きさとなることもまれではないことを示した。この結果は、それまでの先進国の景気循環のコストと比較して非常に大きなものであり、その研究結果は驚きをもって迎えられた。

一方、上記の研究において用いられたHPフィルターという分析手法は、アメリカ経済および先進国経済の分析には適しているが、途上国に対して用いる際には適切な調整が必要であることが指摘されている。先進国と途上国では景気循環の長さが大きく異なり、この違いを考慮したフィルターを用いると、その結果はこのような調整を行わないフィルターがもたらす結果と大きく違うものとなることが明らかにされてきている。

他方、適切に調整されたHPフィルターを用いて、途上国の景気循環のコストを計測した先行研究は存在しない。本研究プロジェクトでは、途上国の景気循環のコストを適切に調整されたHPフィルターを用いて計測することにより、途上国の景気循環のコストに関する既存の研究結果について再検討を加えた研究を実施した。

(14) 開発途上国と財政問題

【主 査】 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ長代理）

【幹 事】 小山田和彦（開発研究センター国際経済研究グループ）

【委 員】 野上裕生（開発研究センター専任調査役） 国宗浩三（開発研究センター国際経済研究グループ長） 三尾寿幸（開発研究センター国際経済研究グループ長代理） 鈴木有理佳（地域研究センター東南アジア1研究グループ） 土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ） 花井清人（成城大学経済学部教授） 鞠重鎬（横浜市立大学国際総合科学部准教授） 中川利香（東洋大学経済学部准教授）

【オブザーバー】 樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ） 佐藤仁志（開発研究センターマクロ経済研究グループ）

本研究会では基礎研究の立場から、財政学に限定せず、経済学・制度論・政治経済学の観点も採り入れつつ、アジア諸国を中心として、中東やラテンアメリカ諸国等も分析対象とし、「途上国にとって、自律的な財政の管理と実施を実現することが困難なのはなぜか」という疑問に対し、財務行政における一連の過程—予算策定から実行に至るまで—を軸として、そこで生じ（う）る主要な問題の論点を整理し、分析を行った。研究会2年度目にあたる今年度は、3部からなる10章の最終報告書を提出した。第1部の「歳入（税収）と分配問題」では、フィリピン（鈴木委員）、ベトナム（花井委員）、エジプト（土屋委員）、韓国（鞠委員）の4カ国を分析対象とし、経済運営を行う上で拠って立つ条件が異なる中で、税制への政治的影響や立法過程での歪み、基本的な租税制度や中央＝地方政府間での税源移譲やそれに伴う行政分担、改革を行う段階での課題や障害など、各国政府が直面している問題点が明らかにされている。第2部「中長期的課題としての債務管理」では、公的部門の債務管理という中長期的視点が不可

欠な制度構築に対する政府の取り組みへの姿勢や計画性と現状が分析されており、マレーシア（中川委員）とフィリピン（柏原主査）2カ国間での進捗や債務管理手法の相違点が明らかになる。第3部の「関連する政策と財政への影響」では、ガバナンス問題や、財政とも関連が深い通貨発行益（シニョレッジ）および為替制度と財政・債務の持続性を扱っている。財政の健全化と貧困・社会的弱者対策を両立し、効率的かつ効果的に政策を実行していくために考慮すべき理論的背景（野上委員）や、汚職やロビー活動が経済発展や行政過程に与える影響を分析するモデルの提示（小山田委員）、税収や租税制度のあり方にもつながるインフレ税と成長に伴う通貨発行益と途上国財政（国宗委員）、公的部門が債務を蓄積していく過程での為替制度の持続性（三尾委員）が分析されている。本書全体をまとめた総論（柏原主査）では、途上国政府が開発財政を行う上では、現在、何より選択と調整能力が問われていること、各国別の賦存条件や国内の地域格差、あるいは経済発展段階に応じて時宜にかなった政策の優先付けが肝要になっていることが示されている。

（15）後発 ASEAN 諸国のマクロ経済（カンボジア）

【主 査】 植村仁一（開発研究センターマクロ経済研究グループ長）

【幹 事】 同上

本研究会では、マクロ計量モデルの作成という観点から、後発 ASEAN 諸国の中でも特にカンボジアを対象として取り上げ、従来アジア経済研究所で培ってきたノウハウを活用して同国のマクロ計量モデル作成への道筋をつけることを目的としている。

アジア経済研究所では1980年代よりアジア各国・地域について、マクロ計量モデルを用いた分析や経済予測を行ってきた。その中で、CLMVと称されるASEANの後発組のうち、若干先行しているベトナムについては既に研究所でモデル作成とその活用がなされている。残る3か国のうち、ラオスについては若干の先行事例があるが、軍政下のミャンマーは当然対象とできない情勢である。カンボジアは着手可能でありながら全くの手つかずという状況にあり、将来構想しているASEANモデルの1パートとして今回モデル構築を試みた。その結果形式の異なる2モデルが作成され、簡単なシミュレーション分析を行うに至ったものである。

（16）企業成長と国際貿易

【主 査】 佐藤仁志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

【幹 事】 同上

本研究会では、起業家層の形成を、比較的シンプルな一般均衡貿易モデルを構築して考察した。モデルでは、資金の受け手である起業家と金融機関との間の情報の非対称性が形成される起業家層のサイズに制約を加える。これによって、次のような結論を得ている。

(1) 事業開始能力において異なる経済主体は自己選択メカニズムによって、(i) 金融を受けてリスクの高いプロジェクト（本稿で言う起業）、(ii) リスクのないプロジェクト、(iii) 資金の出し手（自らはプロジェクトを行わない）、に分かれる。

(2) 自由貿易下では、効率的な金融仲介機能を持つ国が起業家集約的な財を輸出する。そのような国では貿易によって起業家層が拡大するだけでなく、交易条件の改善によって起業家と金融機関との間の情報の非対称性に起因するエージェンシー問題を緩和することができる。特に、交易条件の改善を通じたエージェンシー問題の緩和の効果は、これまで明確な指摘がなされていない点と思われる。

本稿では、近年のサービス貿易の重要性の高まりにかんがみ、モデルを金融仲介サービスが国境を越えて提供されるケースに拡張した。金融仲介サービスの貿易が始まると、より効率的な金融仲介サービスを有する国では、そのサービスを外国に提供する一方で起業家集約的な財の比較優位を失う。金融仲介サービスの輸出国では、資本の国際移動が可能であれば、閉鎖経済下と同程度の起業家層が形成される。もし仮に資本の国際移動が制約されていれば、起業家集約的な産業は収縮する。

(17) 太平洋島嶼諸国の知識社会科と政治・社会変容

【主 査】 塩田光喜（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ主任研究員）

【幹 事】 同上

【委 員】 風間計博（筑波大学大学院人文社会科学部研究科准教授） 石森大知（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所ジュニア・フェロー） 棚橋 訓（お茶の水女子大学大学院人間文化創生科学研究科人間科学系教授） 黒崎岳大（外務省アジア大洋州局大洋州課） 馬場 淳（日本学術振興会特別研究員）

「知は力なり！」とは近代西洋文明の劈頭、フランシス・ベーコンが発した言葉である。西洋における近代化は「知は力なり！」のスローガンのもと、17世紀科学革命を爆発させた。そして、日本においても福沢諭吉の『学問のすすめ』は明治5年出版されるや、「古来稀有」の大ベストセラーになった。

このように、近代化が生起した所においては、必ず知的爆発が発生している。

それはオセアニアの近代化においても例外ではない。

無文字社会であった太平洋島嶼社会に文字をもたらしたエージェントは『聖書』という聖典を核とした聖典宗教、キリスト教（とりわけプロテスタント）宣教師達であった。『聖書』を読むことは識字能力（リテラシー）を要求し、こうしてキリスト教化は識字教育を伴いながら進行していった。島嶼民のキリスト教化は、「文字カルト」の様相を呈していったのである。

そして文字（とりわけ英語）は、島嶼民に西洋近代の巨大な知の体系、そして近代の巨大な物質文化へのアクセスを約束してくれる鍵である。

それが、現在、太平洋島嶼諸国に生起しつつある知的爆発の歴史的背景をなす。

太平洋島嶼諸国においては、激しい階層分解が進行中であるが、人生の勝敗は学校教育の有無によって決すると気づいた親達の子供に賭ける情熱はすさまじい。

近代文明に内在する知的淘汰の圧力は、太平洋の島々にもその力を遺憾なく発揮しつつある。

だが、太平洋島嶼諸国における知的インフラストラクチャーの整備（とりわけ理数科教育）は十分とはいえない。

ここに、日本の知的人的援助の可能領域が広がっているのである。

(18) ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生

【主 査】 水野順子（新領域研究センター長）

【幹 事】 石田暁恵（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 箭内彰子（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 早川和伸（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【委 員】 伊藤 誼（神奈川工科大学客員教授） 八幡成美（法政大学キャリアデザイン学部教授）

本研究会は、ロシアとベトナムにおいて資本財輸入が増加している状況から、両国は投資主導の経済成長であるとみて、資本財市場が誕生しているという仮説の下に、その資本財市場に供給される資本財は、国産の資本財か、輸入された資本財か、輸入された資本財なら、どこの国から輸入された物か、またなぜその国から輸入されるのかについて技術伝承による技術ネットワーク形成仮説を用いて説明しようとしている。

ベトナムは2007年にWTOに加盟し、加盟の前後に外国直接投資が増えた。またロシアは加盟交渉中であるが、やはり外国直接投資が活発に行われていた。投資主導の経済成長は、両国がWTO加盟途上に締結する二国間協定を契機とする外国直接投資から始まっている。ロシアの資本財市場では国産資本財は技術が古いために需要されず、多くは輸入資本財が需要されている。工作機械輸入では、ドイツ製品が多いが、低価格品では台湾製品も多く、かつての技術ネットワークによる選好と経済的理由による選好の2つの傾向がみられた。他方ベトナムは、かつての技術ネットワークは影響力がなくなった。

(19) 分権化と開発

【主 査】 内村弘子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 神野直彦（東京大学大学院経済学研究科教授） 永井史男（大阪市立大学大学院法学研究科教授）
高野久紀（地域研究センター東南アジアII研究グループ）

【オブザーバー】 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 石塚二葉（開発研究センター法・制度研究グループ）

本研究会では、開発途上国の分権化について特に中央と地方の政府間財政関係に焦点をあて、そのあり方、特徴を分析した。本研究会は（財政）分権化の是非を問うものではなく、既に財政分権下にある、または分権化が進められつつあるとされる途上国において、実際の政策、改革を実施していくにあたって、どのような要素が重要だと考えられるのか、という視点からの研究である。具体的な分析にあたっては、財政分権化のあり方・進め方にそれぞれの特徴を持つアジアの途上国3カ国（フィリピン、タイ、ベトナム）を取り上げた。今年度は、これら各国について、出来る限りその財政データに基づく定量的な分析を行い、また各国特有の定性的な情報を加味し、それぞれの政府間財政関係のあり方や特徴を提示した。政府間の歳出・歳入割合という通常用いられる指標に加えて、地方政府（または地方以下政府）の歳出に関する裁量性と歳入に関する自立性を考察することから各国の財政分権のあり方や程度を検討した。フィリピンの政府間財政関係の特徴として地方政府の支出責任と補助金への依存度の増大が見出され、地方政府の財政的な自立性の低さが示された。タイでは依然として中央政府の占める位置づけやその地方出先機関の存在が大きいとされる。そして財政分権化にともなって、総歳入に占める地方の割合は着実に増加しているものの、それは地方への税源移譲によって増加したのではないことが示されている。ベトナムについては、中央と地方の関係に加えて、省と県という省以下の政府間財政関係に着目した。そして、中央と地方の政府間財政関係は分権的な進展をみせている一方、省以下については、省主導のもと県はその支出執行のエージェント的色彩を濃くしていることが指摘された。

(20) 技術者と産業発展

【主 査】 佐藤幸人（新領域研究センター専任調査役）

【幹 事】 安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）

【委 員】 大原盛樹（地域研究センター東アジア研究グループ）

【オブザーバー】 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 鈴木有理佳（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ）
町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ） 明日山陽子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

このプロジェクトはアジアの産業発展における技術者の役割を明らかにすることを目指している。分析の対象はふたつある。ひとつは技術者を生み出す教育システム、とりわけ理工系の高等教育である。教育システムがどのような性格の、どのような水準の技術者を、どれだけ供給しているのかを検討する必要がある。

もうひとつの分析対象は産業部門である。技術者たちの産業部門における活動は、密接に絡み合った2つの側面を持っている。第1に、産業部門においても、技術者たちは学習を継続している。また、産業部門においては、技術者の中から経営者、企業家としての能力を獲得し、転身していくものが現れる。産業部門のシステムが、技術者のレベルアップおよび彼らの企業

家への転身という面で、どのように学習機会を提供しているのか、またどのように学習を促しているのかを検討する必要がある。

第2の側面は、技術者たちは産業部門において自らの能力を発揮していることである。産業部門は技術者たちが能力を有効に活用できるような機会を設定しているかどうか、また彼らに適切な動機付けを与えているかどうかを検討する必要がある。産業部門のシステムとしては、創業型と大企業型という2つのプロトタイプを設定し、議論を進めていく。

プロジェクトの前半に当たる2008年度は、主として関連する諸研究をサーベイし、このプロジェクトの位置づけや進むべき方向を模索した。わたしたちが議論した先行研究は、東アジアの経済発展、研究開発人材マネジメント、人材の国際ネットワーク、日本の経済史および経営史、国家革新システム、韓国半導体産業の発展、技術経営である。

(21) 経済開発過程における環境資源保全政策の形成

【主 査】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 佐藤 仁（東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授） 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【オブザーバー】 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 岡本郁子（地域研究センター東南アジアII研究グループ）

1970年代の石油危機以来、資源問題は主として鉱物資源、特に化石燃料の安定的な供給の問題として考察されてきた。地球環境問題が国際社会の重要な課題として登場してからは、エネルギー資源消費によって発生する二酸化炭素の抑制も重要な研究課題となった。一方、農地、森林資源、漁業資源など移動できないローカルな資源は、古くから経済活動によって利用されており、特に発展途上国においてはそれらの資源の利用に直接に依存して生活している人々が現在でも多数存在している。

発展途上国が長期的に安定的な経済発展を目指すためには、様々な資源を適切に利用することが不可欠である。また地球規模の環境制約、資源制約の克服のためにも、発展途上国における資源の有効な利用が求められている。発展途上国におけるエネルギー、森林、土地、水、漁場など各種資源の有効利用について、環境研究を念頭に再構成する必要がある。

本研究会は、発展途上国における様々な資源の管理に関する基礎研究を行う。多くの発展途上国において様々な経済活動や社会生活の基盤となっている自然資源の管理に関する政府の政策と社会的取り組みについて、社会科学的視点から分析を行い、長期的な視点から見た資源の効率的な活用と公正な配分をもたらす制度・社会組織のあり方を探る。また、自然物が社会経済制度を通じて資源として生成される過程を分析することによって、開発研究と環境問題研究とをつなぐ「開発と環境」という分野をとらえ直す可能性を模索する。また、日本でかつて資源調査会などを中心として試みられた環境資源の保全に関する学際的な社会科学的研究をレ

ビューし、日本での研究や政策を参照しながら、東アジア、東南アジア諸国)の現状と比較分析を試みる。

(22) 中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築 ー太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験ー

【主 査】 大塚健司 (新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理)

【幹 事】 同上

【委 員】 磯野弥生 (東京経済大学現代法学部教授) 水落元之 (国立環境研究所アジア自然共生研究グループ主任研究員) 藤田 香 (桃山学院大学経済学部教授)

【オブザーバー】 木村公一郎 (開発研究センター開発戦略研究グループ) 森路未央 (輸出促進・農水産部農水産調査課) 山田七絵 (~4月:新領域研究センター環境・資源研究グループ)

中国では社会経済発展に伴い流域規模での水汚染問題が拡大しており、水汚染対策が喫緊の課題となっている。経済発展の著しい華東地域に位置する太湖流域においては、2007年初夏に藍藻が大規模に発生し、飲用水源として利用できなくなったことは、国内外で改めて深刻な社会問題として注目を集めた。一方、中国では水汚染対策をはじめとする環境政策の実効性がなかなかあがらないという現実に対して、情報公開や公衆参加をふまえた新たな政策モデルを模索する動きが見られる。本研究会は、太湖流域においてコミュニティ円卓会議の社会実験を行い、日本における経験や試みを踏まえて、その効果や課題について検証を行い、中国で深刻化する水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築を探ることを目的としている。2008年度は、通常の研究会に加えて、南京大学環境管理・政策研究センターの協力を得て中国現地調査と海外共同研究を実施し、12月には宜興経済開発区にて太湖に流入する一河川の水汚染問題をめぐる初のコミュニティ円卓会議が実現した。その後、同月に同センターの研究メンバー2名を日本に招聘してジェトロ本部(東京)にて国際ワークショップを開催した。さらに1月には再び宜興経済開発区にて円卓会議参加者によるレビュー会議が実現した。また、水環境問題をめぐる日本の経験と課題についても、茨城県と神奈川県において研究会委員によるヒアリングを行うとともに、南京大学の研究メンバーの来日にあわせて、国立環境研究所、霞ヶ浦環境科学センター、アサザ基金、多摩川エコミュージアムせせらぎ館、全国水環境交流会の訪問・交流を行った。

本年度の研究成果としては日本語の調査研究報告書のほか、海外共同研究の英文報告書として、Building Effective Governance for Water Environment Conservation in China: A Social Experiment in Community Roundtable Meetings in the Tai Lake Basin, Joint Research Program Series No.153 をとりまとめた。

(23) フェアトレードは貧困削減に結びつくのか

【主査】 佐藤 寛 (研究支援部長)

【幹事】 中村まり (新領域研究センター 貧困削減・社会開発研究グループ)

【委員】 吉田栄一 (地域研究センターアフリカ研究グループ) 西川壮太郎 (名古屋貿易情報センター),
鈴木 紀 (国立民族学博物館准教授) 大野 敦 (神戸国際大学専任講師) 松永秀樹 (国際協力機構中東第二課長) 見宮美早 (国際協力機構アフリカ部) 池ヶ谷二美子 (かいはつマネジ
メント・コンサルティング研究員) 北澤 肯 (フェアトレード・リソースセンター代表)

【オブザーバー】 児玉由佳 (地域研究センターアフリカ研究グループ) 箭内彰子 (新領域研究センター国際
関係・紛争研究グループ)

本研究会ではフェアトレードを日本と途上国の通商交易活動の一バージョンとしてとらえ、先進国の消費者の購買行動と途上国の貧困地域における生産行動とをどのように結びつけば、フェアトレードが貧困削減に寄与することができるのか、についてマクロ、ミクロ双方の視点から分析する。2008年度は二年研究会の一年目であった。

先進国の消費者にとってフェアトレード商品は、地球環境・貧困問題への問題意識を想起させ、かつ商品自体の新規性もあるために、一定の経済力を持つ層には訴求力がある。一方、生産者である途上国の人々にとってフェアトレードは「市場経済を活用した所得向上」の側面と、「貧困削減を目指した社会開発」の両面性を持っている。日本においてもヨーロッパ諸国での流行を後追いするように近年コーヒーなどを中心に「フェアトレード」を称する商品が市場に出回るようになっており、消費者の間にこの名称に関する認知度は高まっている。これに応じて、開発関連のNGOがそれぞれの活動資金調達、活動広報の目的で途上国の手工芸品を通信販売することも増えている。

本年度の研究会では毎回活発に議論が行われ、フェアトレード研究に関する問題点の整理、研究者ネットワークの構築が順調に進んだ。

一方、研究会に関連する活動としては、①2008年11月23日に国際開発学会(広島修道大学)において研究会メンバーを中心とする特別セッションを開催した。②2009年3月9日に国際フェアトレード連盟アジア代表理事のクラリベル・デビット氏を招いて公開セミナーを開催した。③日本テレビのCS放送(日テレニュース24)のニュース解説番組(プラネットビュー)で三回(9月29日、11月10日、3月30日)にわたって主査である佐藤がフェアトレードに関する解説をした <http://www1.news24.jp/blog/shiten/>。いずれも、我が国におけるフェアトレード研究の進展に大きな貢献をすることが出来たと考えられる。

(24) 新興民主主義の安定

- 【主査】 川中 豪（地域研究センター専任調査役）
 【幹事】 川村晃一（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）
 【委員】 間 寧（地域研究センター中東研究グループ長） 中村正志（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理）
 【オブザーバー】 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 鈴木早苗（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ）

本研究会の目的は、発展途上国で新しく誕生している民主主義体制の安定化、あるいは不安定化について、その要因と因果関係を明らかにすることである。近年、民主化した発展途上国のなかには、選挙における不正や法的な制約を外れた手段による権力闘争などが行われる国々があり、民主主義制度が遵守されない事例が少なくない。また、歴史的に見れば、いったん民主化した国が権威主義体制に再び戻る事例も例外的なものではない。なぜ民主主義制度が守られないのか。民主主義制度が守られるにはどのような条件が必要なのか。本研究会では、比較政治学のこれまでの研究の成果、特に合理的選択制度論や歴史的制度論などの制度をめぐる理論を土台にして、新興民主主義の安定、不安定に関するより包括的な理論を提示することを試みる。研究会1年目に当たる今年度は、既存の理論のレビューを行い、理論構築のための土台作りを行った。川中主査は、比較政治学における民主化および民主主義の定着に関わる議論において、価値・規範、社会構造、制度などによって説明されてきた民主化、民主主義の定着について、均衡としての民主主義制度という新しい議論が大きな力を持ってきていることを示した。中村委員は、複数の民族集団が存在する分断社会において、政治的安定が成立するメカニズムと条件を、多極共存アプローチと統合アプローチという、二つの権力分有論の検討のなかで整理した。間委員は、司法審査が民主主義の安定を生み出す論理を整理した。そこでは、新興民主主義違国において憲立法審査が広まる要因と、違憲立法審査の多数派抑制機能が成立する条件という二つの問題関心を中心とした。川村委員は、憲法という民主主義制度の根本について、その生成の説明について整理した。そこではプレコミットメントとしての憲法という見方をめぐる対立があることが示された。

(25) 中央アジア・コーカサスにおける民族移動がもたらす政治・社会的影響

- 【主査・幹事】 岡奈津子（地域研究センター中東グループ）
 【委員】 半谷史郎（ロシア史研究者） 吉村貴之（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所非常勤研究員）

本研究会は、旧ソ連中央アジア・コーカサスにおける国家とその領域外に存在する民族的同胞、および彼らが居住する国家との関係を分析した。研究会2年目に当たる2008年度の成果は『アジア経済』に小特集として投稿された。吉村委員は、在外アルメニア人が隣国アゼルバイジャンとの領土紛争、1991年のアルメニア独立とその後の政権運営において果たした役割を分析し、彼らの本国に対する影響力の変化にも注目した。半谷委員は、1979年のツェリノグラード事件（カザフスタンにドイツ人自治領域を創設する計画がカザフ人の抗議により頓挫した事件）をとりあげ、その背景としてこの時期にソ連の各共和国で高まりつつあった「領土自治」観（共和国の領域＝基幹民族の故地）を指摘した。岡主査は特集の総論と、カザフスタンの在外カザフ人呼び寄せ政策に関する論文を執筆し、後者ではその歴史的・政治的背景に言及した上で、在外同胞の「帰還」が当初の政治的意義を失い、カザフ人移民が労働力としての質を問われるようになってきていることを示した。本特集を通じて、国家とその在外同胞との関係を決定する主要な要因は内政上の課題にあること、ソビエト民族政策によって生まれた基幹民族の領土に対する権利意識が、ソ連崩壊後の諸民族の「祖国」への移住を促すブル・プッシュ要因として作用していること、また在外同胞の「帰還」と国家による在外同胞呼び寄せは民族意識のみに基づいた行為ではなく、それぞれの利益最大化を目指したものであることが示された。

(26) 政治変動下の発展途上国の政党：地域横断的研究

【主 査】 佐藤 章（地域研究センター アフリカ研究グループ・グループ長代理）

【幹 事】 上谷直克（地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ）

【委 員】 津田みわ（新領域研究センター 紛争・国際関係研究グループ・グループ長代理） 中村正志（地域研究センター 東南アジアⅠ研究グループ・グループ長代理） 青山弘之（東京外国語大学・准教授） 出岡直也（慶應義塾大学法学部・准教授） 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科・教授） 山尾 大（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・博士課程）

【オブザーバー】 武内進一（地域研究センター アフリカ研究グループ長） 川村晃一（地域研究センター 東南アジアⅠ研究グループ） 牧野久美子（地域研究センター アフリカ研究グループ） 相沢伸広（地域研究センター 東南アジアⅠ研究グループ）

本研究会は、20世紀の後半以降に発展途上地域で誕生した民主主義国における政党ならびに政党システムを対象とした、地域横断的な視野に立った比較研究の試みである。発展途上諸国は、国内の社会経済的構造の変容や国際環境の変化などに対応して、継続的に比較的激しい政治変動下にあると言えるが、この状況下で、政党・政党システムがこれに対応し、その結果としていかなる変容を遂げたのかが、本研究会の中心的な問題関心である。

発足初年度である昨年度にはアフリカ、中東、ラテンアメリカを専門とする研究者の共同研究として開始したが、本年度は新たにアジア地域を担当する委員を加え、地域間比較の射程をさらに拡大することを目指した。今年度は、現地調査によって新たな情報の獲得に務めると同

時に、草稿の合評会を実施し、各論文の議論の質を高めることに努力を傾注した。最終成果として、レバノン、イラク、南アフリカ、ケニア、コートディヴォワール、アンデス諸国（エクアドルとボリビア）、アルゼンチン、マレーシアを扱う各論と、全体を俯瞰する総論を執筆した。本成果は、2009年度中に公刊される予定である。

本研究会の狙いは、相互比較を通して、各々の対象国・地域の政党・政党システムに関する掘り下げた考察を行うと同時に、政治変動下における政党に関するより包括的、汎用的な論点を導き出すことにあった。この狙いは、比較研究そのものが決して数が多くない現状ではチャレンジングな試みであったが、さしあたりの狙いは達せられたと考えている。これを世に問うことによって、発展途上国政治に関する理解を深め、政治・社会の安定に知的に貢献できれば、主査としては望外の喜びである。

(27) 台湾総合研究Ⅱ 民主化後の政治

【主査】若林正文（東京大学教授）

【幹事】佐藤幸人（新領域研究センター専任調査役）

【委員】小笠原欣幸（東京外国語大学准教授） 松田康博（東京大学准教授） 松本充豊（長崎外国語大学准教授） 若畑省二（元信州大学講師） 竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ）

【オブザーバー】寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 池上 寛（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

2000年に成立した陳水扁政権は、台湾初の政権交代を実現した政権であった。しかし、2008年3月、国民党の馬英九が民進党候補を破り、政権を奪還した。陳政権の2期8年に対する台湾の人々の批判を反映している。本プロジェクトの第1の目的は、このような過程を検討し、陳政権の台湾政治の歴史的展開における意味を解明することである。第2の目的は、新たにスタートした馬政権の性格を明らかにすることである。

プロジェクトではまず、陳政権の基本的な条件として、1990年代の李登輝政権のもとで進めた憲政改革を検討した。続いてそれを前提として陳政権の政策運営をはじめ、その腐敗、ライバル国民党のリバイバル、公共政策、多文化政治、選挙戦略と投票行動、アメリカ及び中国との関係、「国際参加」の点から分析をおこなった。

これらの分析によって、陳政権が追い詰められていった過程が明らかにされた。陳政権は終始、国会における少数という制約を負っていた。しかも、憲法をはじめ改革途中の制度によって、状況の打開が制約され、内政面での苦しい運営が続いた。一方、対外的には中国の圧力を受け、その中で再選を果たそうとして台湾本土化路線を急進化したことで、本来、良好な関係にあったアメリカとの関係も悪化した。それに自らの政権運営の失敗と腐敗、そして国民党の戦略転換による巻き返しが加わった。

2008年5月に発足した馬政権は、中国との関係改善によって、陳政権が陥った袋小路から脱しようとしている。しかし、公共政策の策定では財界への偏りが目立ち、陳政権と同様の問

題を抱え続けるとみられる。一方、陳政権の成果も認める必要がある。けたたましいエスニックポリティクスと並行して、多文化政治が定着しつつある。

(28) タイの中央—地方関係：地方自治体の分析

【主 査】 船津鶴代（新領域研究センター資源・環境研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 永井史男（大阪市立大学大学院法学研究科教授） 籠谷和弘（関東学院大学法政治学部准教授）

【オブザーバー】 内村弘子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

タイでは、1990年代の民主化に伴い、国家構造改革の一環として地方自治制度が強化された。特に1997年タイ国憲法の施行前後から新たな地方自治体関連法が施行され、タイの地方農村部には6000を超える新たな自治体が誕生することになった。さらに2000年代には地方分権計画が実施され、首長の直接公選制度も導入されるなど、かつて中央行政が主導するばかりで、住民自治の制度を欠いた中央・地方関係は大きな変動期を迎えつつある。本研究会は、こうした制度変化が政治的自立性を欠くとされてきたタイの地方政治や社会をどのように変えつつあるかを量的データに基づいて検証し、タイの地方自治制度の動態的側面を明らかにしている。具体的には、2006年に当研究所とタイ国タマサート大学政治学部が共同で行った地方自治体のサーベイを用いて、統計分析による地方自治体の量的把握を行った。最終成果の報告においては、地方自治体をめぐる政治的な委任関係を明らかにするため、日本やアメリカの新制度論にもとづく本人・代理人モデルを取り入れ、タイの地方分権制度に即した本人・代理人モデルを提示した。さらに、3つの課題—(1) 地方自治体の業務執行能力の問題（永井・籠谷委員）、(2) 地域間の行政ネットワーク（籠谷・永井委員）、(3) 自治体首長の選出制度と業務執行制度の問題（船津主査）—を設定し、タイの地方自治制度の分析を進めるなかで、中央行政と自治体の関係、自治体・首長の政治・行政ネットワークがタイの自治体業務の執行にとって重要であることを実証的に明らかにした。

(29) ベトナム軍のカンボジア侵攻に対する ASEAN のコンセンサス形成

【主 査】 鈴木早苗（新領域研究センター 国際関係・紛争グループ）

【幹 事】 同上

ASEAN 諸国にとってベトナムのカンボジア侵攻は、1980年代の最大の安全保障上の脅威であった。ASEAN 諸国は、この問題に ASEAN として何らかの方針を打ち出すべきだという点では一致したものの、その具体化をめぐって、ベトナムに強硬姿勢で臨むべきとする強硬派と、ベトナムとの対話を模索する柔軟派で対立していた。対立する利害のなかで、ASEAN 諸国はベトナムに対しどのような内容の「ASEAN コンセンサス」を作ることに合意していったのか。

既存研究は、ASEAN コンセンサスは強硬派タイの利害を反映したものであるとし、柔軟派はASEANの結束を重視して、その主張を自制し、強硬派に譲歩したと説明する。しかし、なぜ柔軟派がASEANの結束を重視し、強硬派に譲歩したのかについては多くを語らない。また、実際には、強硬派が柔軟派に譲歩した事実も確認できる。

本研究は、ASEANの意思決定における譲歩・自制のメカニズムを解明するため、会議の議長国の役割に注目した。会議の議事運営という議長国の役割は、加盟国にとって自国利害反映の手段であり、議長国は自国にとって少なくとも不利にならないコンセンサスを導く。ただし、議長国のコンセンサス決定への影響力は、議長を担当する加盟国の国内状況や他の加盟国との力関係、外部環境などに依存する。実証部分では議長国の議事運営を中心に、どのような内容のASEANコンセンサスができあがったのかを明らかにした。

(30) 国際安全保障における地域メカニズムの新展開

【主 査】 望月克哉（新領域研究センター専任調査役）

【幹 事】 同上

【委 員】 浦部浩之（獨協大学国際教養学部准教授） 湯浅 剛（防衛研究所主任研究官）

坪内 淳（山梨大学教育人間科学部准教授） 神保 謙（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

本研究会は、アジア、ラテンアメリカ、アフリカほか世界の各地域における安全保障分野での新たな制度化の動きを視野に入れて、それらの経緯と性格を跡づけつつ、今後の展開を考察することを目的として組織された。各地域で模索されている新たな安全保障上の制度を地域メカニズムとして捉え、それらが提起された背景を把握するとともに、今日に至る動きや、実施をめぐる問題点を明らかにすることを目指している。その第1年度目として、委員それぞれが有する問題意識を共有し、醸成することを研究会活動の主眼とした。各委員による当面の問題意識の表明から始めて、複数回の専門家からのヒアリングを通じて問題関心を広げる作業も行った。年度前半には、「中央アジア情勢と中ロ主導レジームの展開」のテーマで、とくにロシア主導の地域協力レジームと呼ぶべきものについて議論を行った。また年度後半には、「中国の安全保障政策」を中心に、その課題と目標を概観するとともに、日中関係の展開についても議論をする機会を得た。これらの活動を通じて研究会のスコープが広がったばかりでなく、当初はカバーできていなかった旧ソ連・中央アジアを含むユーラシア内陸部を担当する委員をメンバーに加えることもできた。中間成果としてとりまとめた調査研究報告書では、まずはアジアを念頭におきつつ理論的側面から regional security complex や安全保障構造 (architecture) について論じるとともに、地域ごとの具体的な動きとしてユーラシア内陸部での協力枠組の構築や、ラテンアメリカにおける新たな連携の模索、さらにアフリカでの地域メカニズムの様相に論及している。

6. 現地研究会

(1) 中国の産業と企業に関する実証研究—戦略，競争，制度—

【主 査】 渡邊真理子（在北京海外調査員）

【委 員】 王 濟民（中国農業科学院農業經濟發展研究所） 宮田幸子（世界銀行） 施 華強（中国銀行
監督管理委員会）

中国の産業の発展，企業の成長について，市場の特徴，制度の影響を明示的に考慮しながら実証的な研究をする，というテーマのもとで，農業関連の企業，具体的には豚肉加工産業を対象産業に選んだ。この産業は，豚肉という中国人の主要な食料を扱っており，さらに2006年から07年にかけて豚肉価格が高騰，また食品安全の問題も発生し，社会的な注目もあびる産業になった。経済政策の角度からは，次のような点が興味深い。まず発展戦略の分野で「契約農業」への注目が集まっている。企業と農民が固定的で安定的な取引を行うことで，農民の所得向上が実現できるのではないかという期待である。また，中国政府もこうした農民と農業が連携したかたちでの産業発展を農村部の経済発展のモデルとして強く期待している。このため政府は，農業関連産業を振興するよう銀行に積極的な貸し付けを行うように求めている。

本研究は，こうした契約農業，政策といったものの効果を，多くの既存研究が試みている農民の視点ではなく，企業の視点から分析することを目的とした。これにより企業の価格設定，商品の差別化戦略，競争の状況から，農民にオファーする取引条件（スポット取引なのか，契約取引なのか，または仲買人を通すのか）がどのように決まるのかを観察し，そこから農民の所得向上の可能性とその経路について理解をすることができる。こうした産業に対する基本的な理解を得た上で，契約農業の振興の可能性と方法，金融機関の産業育成の方針などについて考察を行った。

おもな観察結果は次のとおりである。企業の販売に関して差別化の程度が不足しており，価格競争により豚肉価格はほぼ同一水準に集中している。このため，企業は利益を得るためには農民からの豚の調達価格をできる限り抑えざるを得ない状況にあった。市場の価格競争の程度が厳しいため，企業と農民の利益はトレードオフの関係に陥っている。契約農業は，豚肉の安全性の確保など品質の向上のために有効な手段であるが，企業はこうした安全性・品質の高い豚肉市場の創造に成功しておらず，結果として企業は積極的に契約農業を採用せず，価格競争，特に品質を犠牲にした競争に陥っていることが観察された。

(2) 2008 年度連携研究「日中経済連携」研究

【主査】丸屋豊二郎（理事）

【幹事】大関裕倫（開発研究センター専任調査役）

【委員】江原規由（海外調査部主任調査研究員） 渡邊真理子（アジア経済研究所海外調査員）

丁可（地域研究センター） 大西康雄（上海センター所長） 宮原貴洋（上海センター）

劉元森（上海センター） 角南篤（政策研究大学大学院準教授） 岸本善男（金型経営研究所代表取締役） 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授） 石岡徹（伊藤忠香港有限公司前社長） 泉奈々（研究企画部）

【原稿委託】殷醒民（復旦大学中国社会主义市場経済研究中心副主任） 谷口由記（弁護士法人フラーレン 弁護士・弁理士）

【共同研究】中国社会科学院工業経済研究所（代表：金平副所長）

2000年代に入って著しい成長をとげた中国経済は、2007年にはGDPが3兆ドルを超え、貿易額も米国に次ぎ世界第2位となるに至った。また、中国経済の高成長と歩調を合わせるように、日本と中国の経済関係は、貿易、直接投資、人的交流面で拡大かつ緊密化している。今後は展望しても、中国経済の健全な成長と発展は少子高齢化で将来の需要拡大が見込まれない日本にとって持続的に成長する上で必要不可欠である。同時に、経済成長方式の転換に取り組む中国にとっても日本の環境・省エネ・生産技術は垂涎の的である。日中両国が将来にわたって共栄共存の関係を構築するためには、実態面で進んでいる経済連携を制度面から支えていくことが望まれる。こうした観点からジェットロは2005年度から「日中経済連携」研究を実施し、日本が中国とのFTA締結に向けた環境整備に関する調査研究を実施してきた。

2008年度は、経済成長方式の転換、3高（人民元高、人件費高、原燃料高）問題等で調整過程にある中国経済の現状と方向性について、地域経済、産業・企業の動向と直面する投資環境に関する諸問題について調査研究を実施した。具体的には、外資導入と輸出面で著しい経済成長を遂げた中国の3大産業集積地、環渤海湾、華東、華南各経済の構造調整下の現状と新たな動きを紹介するとともに、産業・企業動向では中国企業の競争力を占う上で重要なR&D、金型技術の分析と、3高下で苦境に立たされている労働集約的輸出産業で日本のセンシティブ産業分野でもある繊維、皮革履物など雑貨産業の競争力の問題を明らかにした。さらに日本など外資系企業が直面する投資環境問題として、競争法、労働契約法、技術移転に絡む知的財産権保護を取り上げ、在中日系企業への予想される影響と対策を検討した。

(3) 日中韓FTA共同研究事業

【プロジェクトマネージャー】水野順子（新領域研究センター長）

【プロジェクトメンバー】大関裕倫（開発研究センター専任調査役） 箭内彰子（新領域研究センター 国際

関係・紛争研究グループ) 後閑利隆 (新領域研究センター経済統合研究グループ)

【研究協力者】阿部一知 (東京電機大学工学部人間科学系列教授)

本事業は、1999年のASEAN+3における3国首脳会議で提起され、2001年からNIRAが日本側窓口となり2008年まで実施されてきたものである。ところがNIRAは、2008年限りで当該事業から撤退することとなったため、2008年12月の3国首脳会談で2009年からの日本側窓口を日本貿易振興機構(以下IDE-JETRO)にすることになった。

事業の内容は、IDE-JETROとKIEP(韓国対外経済政策研究院)およびDRC(中国国務院発展研究中心)に各国政府関係者をオブザーバーとして加えて共同研究を実施し、政策提言をするというものである。

研究方法は、過去8年間実施してきた方法をそのまま踏襲して行う。すなわち、3回のワークショップと1回の国際シンポジウムを開催して研究テーマを決め、中間報告を行い、国際シンポジウムで最終報告をして政策提言を作成するという方法である。これに従い2月に韓国ソウルで第1回ワークショップ開催し、研究テーマを議論し決定した。今年のテーマは、貿易の円滑化を研究することで合意した。6月に第2回ワークショップを中国西安で開催し、中間報告を行う。9月に日本で実施する公開の国際シンポジウムで最終報告を行い、第3回ワークショップで政策提言を作成する。この結果を12月に開催される3国首脳会議に提出する。

7. 受託研究

(1) タイ「パーサック灌漑事業」インパクト評価(フェーズ1)

【主査】伊藤成朗(開発研究センター開発戦略研究グループ)

【幹事】高橋和志(開発研究センターマクロ経済研究グループ)

【委員】塚田和也(開発研究センターマクロ経済研究グループ)

本研究会は、JICA(旧JBIC)の実施したタイ「パーサック灌漑事業」について、事業のインパクトを計測することを目的としている。TORに基づき、フェーズ1である本年度は、農家世帯の概要把握、事業内容の把握、インパクト評価手法の選定、サンプリング地域とサンプリング手法の決定、質問票の作成、インタビューアのトレーニング、雨期農家調査などを実施した。本事業は、一昨年度のインドネシア灌漑事業評価に続き灌漑事業評価として2つ目である。

8. 文部科学省科研費補助金による研究

(1) フィールド実験によるインドの貧困削減政策の分析

【研究代表者】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【研究分担者】 高野久紀（地域研究センター東南アジアII研究グループ）

本研究では、インドにおける貧困の実態とその解消方法について、フィールド実験を用いて明らかにすることを目的としている。4年にわたる科学研究費補助金研究の第1年目である。近年、多くの途上国で高い経済成長が実現されているものの、依然として世界における貧困層人口は10億人を超え、多くの人々が貧困に苦しんでいる。本研究では、インドを調査地とし、ランダム化フィールド実験を活用して、(1) マイクロ貸付（貧困層向け少額貸付）のプログラム効果測定、(2) マイクロ保険（貧困層向け低額保険）における情報の非対称性（逆選択、事前的モラルハザード、事後的モラルハザード、時間を通じた逆選択など）の実証分析と最適な保険契約の検討をする予定である。

マイクロ貸付の効果測定は、融資条件の変更をランダムに治験することで、いかなる融資条件が効率的かを考察する。本年度は、インド南部におけるマイクロ貸付機関の実態調査を行った。マイクロ保険では、実務家を悩ます貧困家計の購入意欲の低さの背景を行動経済学の概念を用いて解明するための調査を実施した。

(2) ベトナム二輪車産業における部品取引関係と地場部品企業の成長

【主 査】 藤田麻衣

二輪車産業では、数十年にわたって日本企業が世界的な優位を保ってきたが、近年、アジアの新興国の地場企業の台頭が著しい。特に中国企業は、多数のサプライヤーを競わせ、短期的取引を行うことにより、日本ブランド車を模倣したモデルの低コストでの大量生産に強みを発揮してきた。これは、少数のサプライヤーとの長期的取引や緊密なコミュニケーション、技術指導をつうじて高品質な独自モデルを製造してきた日本企業とは大きく異なる。

日本企業と中国企業の海外展開に伴い、両者の競争の場は海外にも生まれている。とりわけ、2000年代初頭、大量の中国製模倣車がベトナムに流入し、日本ブランド車が圧倒的優位にあった市場を一気に席卷した「中国ショック」は、日本企業に大きな衝撃を与えた。当初、中国製模倣車は部品キットとして輸入されていたが、徐々にベトナム企業や中国企業などによって国内生産されるようになった。ベトナムという新興市場をめぐる日本、ベトナム、台湾、中国など多様な国籍の企業の競争は、急速な産業発展のダイナミズムをもたらすこととなった。

発展途上国の市場における競争と相互作用のなかで、日本および中国企業の部品取引関係はどのような変遷をたどるのだろうか。また、地場部品企業は新たな部品取引の機会をどのように捉え、自らの成長と能力構築に結び付けているのだろうか。本研究は、このような問題意識に基づき、ベトナムにおける部品取引関係の変遷と地場部品企業の能力構築のメカニズムを明らかにしようとする試みである。

初年度にあたる今年度は、地場二輪車部品企業の調査を集中的に行い、日系二輪車企業のサプライヤーおよびベトナム組立企業のサプライヤーの能力構築には概ね共通の傾向が観察される一方で、企業間の差異もみられることを明らかにした。今後は、これらの差異を説明するため、能力構築のメカニズムやそのプロセスを規定する要素の解明に取り組んでいく計画である。

(3) 台頭するミャンマー華僑・華人実業家の基礎研究

【主 査】 中西嘉宏

中国の台頭によって、東アジアと東南アジアの地域秩序はどのように変化するのか。各国の国内政治経済への影響はどういったものとなるのか。こうした問いは、今後数年にわたって議論されるだろう。そのなかで、ミャンマーに起きている変化は大変興味深い。1990年代以降、民間経済部門の発達と、隣国である中国の経済発展とが結びつき、国内に多くの華僑・華人実業家が台頭しているのである。本研究はミャンマーにおける華僑・華人実業家の政治経済的影響力を、民間企業の所有形態分析および国軍将校と企業経営の関係などに焦点をあてて明らかにし、それを通して1990年代以降のミャンマー政治経済の変容を、中国台頭による東南アジアの変化のなかに位置づけることを目的とする。

2008年度は積極的に現地調査を行い、資料収集や人脈の形成を行った。たとえば、緬甸華商商会100周年記念大会へ出席し、ミャンマーの華僑・華人実業家はもちろんのこと、東南アジア各国からの出席者や中国からの出席者と意見交換を行った。また、中国国境に近い街であるミッチーナを訪問し、経済危機下のミャンマー・中国国境での経済活動の状況について調査を実施した。さらに、首都ヤンゴンにある華僑図書館の利用許可を取得し、商会の記念本、姓会の記念本などヤンゴンの華僑・華人の歴史資料を数点発見した。実質的な資料調査は来年実施するが、そのための予備的な作業を行った。

(4) 変容する海外送金パターンがパキスタン経済に与える影響 ：米国同時テロ事件以降の展開

【主 査】 小田尚也（地域研究センター専任調査役）

本研究は、2001年9月11日の米国同時テロ事件以降、著しく変容する海外からの送金パターンがパキスタン経済に与える影響を分析することを目的とする。特に、米国からの送金を主たる分析の対象とする。急増する米国からの送金は、パキスタンにおける新たな消費グループを形成し、彼らがここ数年の高度経済成長の中心的役割を果たしてきたとの仮説を立てることができる。既存研究では、貧困削減という視点から海外送金の役割を分析する研究が多く、送金パターンの変化に伴う新たな消費グループの形成と経済への影響を分析する研究は皆無である。本研究は、家計調査によるデータをもとに米国同時テロ事件以降の送金パターンと消費の変化をマイクロレベルで分析し、この仮説を検討するとともに、送金と経済発展の新たな視点を養うものである。

3年プロジェクトの1年目である本年は、送金に関する基礎的なデータ整備、家計調査地の選定、パキスタンの経済成長と送金量の関係等の分析を行った。9.11テロ事件以降、パキスタンへの送金が急増した背景として、インフォーマルな送金に対する規制の強化、米国での資産凍結を恐れたパキスタン人による資産の移転、そしてパキスタン経済の高成長による誘引等、送り手側と受け取り側の双方の要因が影響していることがわかった。成果の一部は、11月にニューデリーで開催された第20回IAHAカンファレンスで報告し、また2009年3月には“Pakistani Migration to the US: An Economic Perspective”（IDE Discussion Paper No. 196）として発表した。

(5) インドネシアのチャイナスクール形成ネットワークについての調査

【主 査】 相沢伸広（地域研究センター東南アジアI研究グループ）

東南アジアにおける中国のプレゼンスは、近年ますます顕著となっている。なかでも、世界最大の華人社会を抱えるインドネシアでは、国内の華人社会を取り巻く環境も劇的に変容している。歴史を振り返ると、インドネシアは大きな政治経済的転換のたびに大規模な反華人暴動を経験してきた。華人をめぐる問題は、1998年のスハルト政権崩壊の過程にも見られたとおり、一歩間違えば政権を揺るがしかねない政治問題として存在しつづけている。インドネシア政府は、活性化する華人社会および、経済大国へと成長する中国との関係を最大限活用しながらも、一方では華人の過度のプレゼンスが国民の9割を占めるムスリムらの不満につながらないよう、国内政治では今後極めて難しい政治的舵取りを求め続けられる。このように、大規模な華人社会を抱える国にとって、中国の台頭は華人社会を抱えていない国とは異なる政治課題

を突きつける。本研究では、1998年－2004年、スハルト以降のハビビ、ワヒド、メガワティそれぞれの政権下で、こうした中国の台頭と華人社会の再中国化という状況に、インドネシア政府はどのように対応し、新たな関係を構築しようとしてきたかを明らかにすることを目的とする。2年目となった本年度は、その研究成果を2008年7月に京都大学にて開催した国際ワークショップ“Chinese Identities and Inter-Ethnic Coexistence and Cooperation in Southeast Asia”にて、‘Delivering Citizenship’ というタイトルで発表した。この成果は次年度に出版予定である。

(6) フィールド実験によるマイクロクレジットプログラムの考察 ：返済期限とグループ貸付

【主 査】 高野久紀（地域研究センター東南アジアII研究グループ）

本研究では、マイクロクレジット参加によって高利貸しからの借金が増えたという既存研究の背景として、これまでマイクロクレジットの研究で注目されてこなかった返済期限の短さに注目する。通常マイクロクレジットの返済期限は1年以内であるが、返済期限が短いほど毎週の返済負担額も大きくなってしまい、所得の低い貧困層にとっては、利子率は高いが1年目は利子支払いだけで済む高利貸しを利用することが合理的になりうるからである。本年度は、返済期限と高利貸しへの依存度の関係を、理論モデルによって明らかにした。今後、この理論モデルの予測がどこまで妥当か、フィールド実験によって明らかにする予定である。ただ、金融危機の影響で、フィールド実験の実施の内諾を取り付けていたマイクロクレジット機関の資金繰りが悪化し、この機関とのフィールド実験の実施が困難になってしまったため、来年度に別の機関と協力してフィールド実験を実施する予定である。

また、マイクロクレジットにおいては、近年、マイクロクレジットの一つの特徴とされていたグループ貸付の有効性について疑義も出されている。グループ貸付は基本的にコミュニティ内の制裁メカニズムを活用するものであるため、その状況を描写するのに適切と思われる繰り返しゲームの枠組みでグループ貸付と個人貸付を分析し、そのモデルの予測が妥当なものかを、途上国におけるラボ実験で検証する。今年度は繰り返しゲームのモデル作りを行った段階であり、来年度さらにモデルの細部を詰めつつ、実験の枠組みを固めてベトナムで実験を行う。

(7) 現代中国における地域移動者の社会移動に関する定性的研究

【主 査】 山口真美（地域研究センター東アジア研究グループ）

本研究の目的は、現代中国において産業構造の変化が人々にどのような社会的地位の変化をもたらしたかを明らかにすることにある。特に、都市化・工業化と共に縮小する農業部門の出身者が、どのような地域間・産業間・職業間の移動を実現しているのかに注目する。労働市場の自由化は「農民工」に代表される農村出身者の自主的な地域間移動を実現したが、彼らは社

会的地位の点ではどのような変化を実現しているのだろうか。

本年度は、今後4年間の研究枠組の検討と予備調査を実施した。研究代表者による現地調査、現地における研究打ち合わせを実施し、主に2つの作業を行った。第1に、都市と農村を含む労働市場の職業階層の概念化を行った。この作業のため、労働市場と職業階層に関連する経済学及び社会学の先行研究をレビューし、整理した。さらに、中国の社会学分野の研究で既にいくつか蓄積されている職業威信スコアを参考に、農村から都市への移動者全般に関わる職業階層の構造を整理して、今後4年間の研究を遂行する上でのフレームワークを確立する準備を行った。第2に、来年度以降の本格的な調査実施に備えて、各地のカウンターパートと今後の研究体制についての打合せと、若者の学校から職業への移行に関する現地調査に着手した。沿海都市2カ所（江蘇省蘇州市、江陰市）及び内陸農村（四川省成都市金堂県）の学校と企業において、教員及び従業員に対するヒアリング調査を実施した。内陸農村では職業高校の就職状況に関して、沿海部の企業では従業員の教育経験と社内外での職歴についての個別のヒアリング調査を行った。調査を通して、新卒者や従業員が労働市場のどのような職種・階層で就業しているのか、またどのようなルートを利用したのかを初歩的に把握することができた。

今年度の研究成果として、内陸農村の職業高校は今日、沿海部の企業の労働力需要を満たすため、新卒者を内陸から都市へ送り出す重要なチャネルの一つとなっていることが明らかになった。他方で市場の変化による影響を受けやすく、2008年の金融危機前後で就職先が急変していることもわかった。企業調査からは、一部に上昇的な職業移動を実現している農村出身者の存在も見いだされた。

（8）現代アフリカの紛争と国家

【主 査】 武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長）

平成20年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の助成を受け、次の出版物を刊行した。

武内進一著『現代アフリカの紛争と国家—ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』（462頁、明石書店、2009年2月）

本書は、1990年代アフリカの紛争を国家の問題として捉え、勃発のメカニズムを分析するとともに、1994年にルワンダで勃発したジェノサイドを事例として検証したものである。

第I部では、1990年代アフリカの紛争に見られる特質と、その勃発に至るメカニズムを理論的に論じ、この時期の紛争の特質を、独立後のアフリカに成立した特異な国家—ポストコロニアル家産制国家（Post-Colonial Patrimonial State: PCPS）—が解体する過程で起こった現象として説明した。

第II、III部では、ルワンダのジェノサイドに至る歴史分析を通じて、第I部の議論を検証した。第II部では、植民地期末期の深刻な国内紛争（「社会革命」）に至る過程を分析する。言語、宗教などの面で差異がないトゥチとフトゥガ、植民地体制下における諸政策や近代化によって変質し、エスニックな対立の種が撒かれた。そして、植民地末期の政治的自由化の中でエス

ニシティを基盤とする政党が誕生し、その政党間対立が国内政治や国際関係の力学の中で大規模な紛争へと発展した。第Ⅲ部では、1994年のジェノサイドへ至る独立後の過程、PCPSの成立と解体が描かれる。カイバンダ、ハビヤリマナ両政権のもとで一党制による統治が敷かれたが、1990年代に入ると内戦勃発とともに多党制が導入され、ルワンダ政治は混乱を深めていく。そうした中でハビヤリマナ大統領暗殺事件が起こり、それが引き金となって、パトロン・クライアント・ネットワークを通じて動員された人びとによって殺戮が遂行されていった。

結論部分では、ルワンダの事例による議論のまとめを行うとともに、アフリカ全域に視点を戻し、1990年代以降移行過程に入ったPCPSの類型化を示した。

(9) アジア地域における使用済み電気・電子機器マネジメントに関する研究

【主 査】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【委 員】 鄭 城尤（日本学術振興会外国人特別研究員）

本研究は、平成20年10月から平成22年9月までの予定で、日本学術振興会の外国人特別研究員である鄭城尤と、アジア地域における3R（Reduce, Reuse, Recycle）分野の研究者である小島道一の共同研究で行われているものである。

現在、中古品をはじめとし、使用済み電気・電子機器の国際リユース・リサイクルが活発に行われている。資源の有効的な利用につながっている面がある一方、輸入国での不適正リサイクルを通じた環境汚染という問題も生じている。

このような現状に対し、有害廃棄物の越境移動を規制している「バーゼル条約」が制定された。しかし、各国における有害廃棄物の定義の相違や中古品に対する不明確な扱い、そして輸出入における手続きの複雑さなどの問題が指摘されている。また、各国で施行されている制度及び法律も、国内事情に焦点が当てられている場合が多いため、使用済み電気・電子機器の越境移動という現象には必ずしも適切に対応できる仕組みとはなっていないのが現状である。

そこで、本研究は、拡大生産者責任（Extended Producer Responsibility）をキーワードとして用い、アジア地域における使用済み電気・電子機器マネジメントのあり方を明らかにし、実現可能な政策提案を提示することを目的とする。

そのため、まずアジア地域で、すでに拡大生産者責任を施行している国・地域（日本・韓国・台湾）間の比較研究を行い、拡大生産者責任の成果と課題を整理する。その後、拡大生産者責任が採用されていない諸国・地域の現状を把握した上で、拡大生産者責任の適用可能性を検討する。

9. 環境省科研費補助金による研究

(1) アジア地域におけるリサイクルの実態と国際資源循環の管理・3R政策

【主 査】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【委 員】 鶴田 順（海上保安大学校講師） 吉田 綾（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 村上（鈴木）理映（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員）

佐々木創（三菱UFJリサーチ&コンサルティング研究員） チョン・ソン・ウ（北海道大学大学院経済学研究科博士課程） 坂田正三（国際交流・研修室専任調査役） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・支援研究グループ主任研究員） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ）

道田悦代（新領域研究センター環境・支援研究グループ）

本研究は、平成18年度から平成20年度に、環境省廃棄物処理等科学研究費を利用して実施したものである。

G8における3Rイニシアティブなどの場で、国際的に3Rを進めていくことの重要性が指摘されている。国際的に協調して3Rを進めていくためには、現状認識や将来の方向性を国際的に共有していくことが必要である。国際的な議論を進めていくために、以下の作業を行った。まず、①リサイクルや循環資源等の越境移動にかかわる制度、リサイクル産業の発展状況等に関するアジア諸国の相違点、類似点等を明らかにした。いくつかの国については、ケーススタディとして各国国内の地域差についても明らかにした。このような作業を通じて課題を明らかにし、現状認識の基礎となる情報をまとめた。次に、この現状認識を踏まえながら、②アジア地域でのあるべき循環資源の国際的な管理レジームのあり方を提案した。さらに、各国のリサイクルの現状を踏まえた上で、③国際資源循環を視野に入れた国内リサイクル法制のあり方について提案をおこなった。

10. 他機関への研究協力

(1) 所外研究会等への委員参加

委嘱機関	委員会名	氏名
JFE テクノリサーチ(株)	中国上海市における循環型経済の発展に向けた政策・循環型経済実施区モデルの状況調査検討委員会	小島 道一
JFE テクノリサーチ(株)	アジア地域への資源循環・環境対策技術の展開可能性に関する調査	小島 道一
PHP 総合研究所	中国の対外援助政策研究会	佐藤 寛
大阪大学世界言語研究センター	民族紛争の背景に関する地政学的研究	望月 克哉
外務省国際協力局	ODA 評価有識者会議	望月 克哉
外務省国際協力局	ODA 評価有識者会議	山形 辰史
外務省国際協力局	エクアドル国別評価	清水 達也
(株) 価値総合研究所	中国の社会インフラ（技術標準・流通構造）と日系企業への影響委員会	木村 公一朗
京都大学地域研究統合情報センター	運営委員会	福田 安志
京都大学地域研究統合情報センター	ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究	坂口 安紀
京都大学地域研究統合情報センター	ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究	山岡 加奈子
京都大学地域研究統合情報センター	映像実践による現代宗教復興現象の解明を通じた地域研究手法の開発	中西 嘉弘
京都大学地域研究統合情報センター	運営委員会	井村 進
京都大学東南アジア研究所	アジアにおける大規模自然災害の政治経済的影響に関する基礎的研究	岡本 郁子
慶応義塾大学東アジア研究所	現代中国研究センター研究員	佐々木 智弘
慶応義塾大学東アジア研究所	アジアにおける大統領制の比較研究	川中 豪
慶応義塾大学東アジア研究所	アジアにおける大統領制の比較研究	川村 晃一
(独) 経済産業研究所	「開発援助の先端研究」のうち CEPR-WG 研究会	佐藤 仁志
(独) 経済産業研究所	経済産業研究所の行う政策研究に参画	佐藤 仁志
(独) 経済産業研究所	開発援助の先端研究研究会	高野 久紀
(独) 経済産業研究所	経済産業研究所の行う政策研究に参画	早川 和伸
(独) 経済産業研究所	国際貿易と企業研究研究会	佐藤 仁志
(独) 経済産業研究所	経済産業研究所が行う政策研究に参画	佐藤 仁志
(独) 経済産業研究所	開発援助の先端研究研究会	高野 久紀
経済資料協議会	経済資料協議会組織改革委員会および編集委員会	高橋 宗生
神戸大学経済経営研究所	兼松フェロウシップ審査委員	野上 裕生
神戸大学国際文化学研究所	中東の予防外交研究会	福田 安志

(財) 交流協会	ジャパンブランド促進委員会	川上 桃子
(財) 交流協会	日台ビジネスアライアンス委員会	川上 桃子
(財) 国際開発高等教育機構	評議員	玉村 千治
(財) 国際開発高等教育機構	ASEAN 統合基金プロジェクト テクニカル・アドバイザー	森 壮也
(独) 国際協力機構 (JICA)	紛争予防の視点から見たコミュニティ再生と国家建設	武内 進一
(独) 国際協力機構 (JICA)	ミャンマー経済の新たな現実と課題準備検討会	工藤 年博
(独) 国際協力機構 (JICA)	ミャンマー経済の新たな現実と課題研究会	久保 公二
(独) 国際協力機構 (JICA)	アフガニスタンを中心とする地域協力概況調査有識者検討会	鈴木 均
(独) 国際協力機構研究所	フィリピン「成長、インフラと農業の実証研究」研究準備	高橋 和志
(社) 国際情勢研究会	東南アジア研究会	工藤 年博
(社) 国際情勢研究会	朝鮮研究会	中川 雅彦
(社) 国際情勢研究会	西アジア研究会	福田 安志
国際日本文化研究センター	戦後政治・外交政策の検証と再定義	間 寧
(財) 国際貿易投資研究所	トルコの経済発展とわが国の貿易・投資研究会	間 寧
国立民族学博物館	日本における開発研究に関する問題点の検討	佐藤 寛
国立民族学博物館	フェアトレードの思想と実践研究会	佐藤 寛
笹川平和財団	SPF インド研究会	佐藤 創
(財) 社会経済生産性本部	アフリカ生産性向上支援事業国内支援委員会	平野 克己
旬報社	『世界の社会福祉年鑑』編集委員	宇佐見 耕一
情報資源共有化研究会	東南アジア逐次刊行物プロジェクト	高橋 宗生
情報資源共有化研究会	東南アジア逐次刊行物プロジェクト	石井 美千子
(独) 森林総合研究所	中国における木材貿易の拡大が我が国の林業・木材産業に及ぼす影響の解明	大塚 健司
(株) スタッフサービス・ホールディングス	タイからの経済産業人材育成支援研修生受入事業	平塚 大祐
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	中南米の石油・天然ガス投資環境調査 (中南米委員会)	坂口 安紀
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	中南米の石油・天然ガス投資環境調査 (中南米委員会)	近田 亮平
専門図書館協議会	事業推進委員会	岸 真由美
専門図書館協議会	会員サービス委員会研修グループ委員	村井 友子
専門図書館協議会	監事	福田 安志
(財) 大学セミナーハウス	国際学生セミナー企画委員	武内 進一
千葉大学大学院人文社会科学研究所	学位論文審査協力委員	丁 可
筑波大学教育開発国際協力研究センター	筑波大学教育開発国際協力研究センター学外共同研究員	米村 明夫
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	東地中海地域における人間移動と「人間の安全保障」プロジェクト	間 寧
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	「ムスリムの生活世界とその変容 - フィールドの視点から」プロジェクト	村上 薫

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	ジャーナル 76 号査読	岡 奈津子
東京工業大学理工学研究科	都市計画における建築デザインの総合効果分析研究会	孟 渤
東京大学社会科学研究所	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究協力者	丁 可
(財) 東洋文庫	客員研究員	鈴木 均
(財) 東洋文庫	NIHU プログラムイスラーム地域研究	高橋 理枝
日本アフリカ学会	理事	武内 進一
(財) 日本エネルギー経済研究所	変革期にある中東に対する我が国の取り組みにかかわる包括的調査	福田 安志
日本学術会議	日本学術会議連携会員	山形 辰史
日本学術会議	日本学術会議連携会員	武内 進一
(独) 日本学術振興会	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業評価委員会委員	山田 俊一
(財) 日本国際問題研究所	ASEAN 研究会	鈴木 早苗
(財) 日本国際問題研究所	2030 年の ASEAN 研究会	鈴木 早苗
(財) 日本国際問題研究所	2030 年の ASEAN 研究会	磯野 生茂
(社) 日本在外企業協会	企画委員会	大久保 徹夫
(社) 日本在外企業協会	「月刊グローバル経営」編集委員	大久保 徹夫
日本商工会議所	中小企業国際ビジネス小委員会	大久保 徹夫
人間文化研究機構総合地球環境学研究所	民族/国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明プロジェクト	錦見 浩司
人間文化研究機構総合地球環境学研究所	アラブ社会におけるなりわい生態系の研究	佐藤 寛
(株) 日立総合計画研究所	東アジア域内での産業統計国際比較データ整備事業に係る検討委員会	玉村 千治
一橋大学経済研究所	ミクロ計量経済学を用いた労働市場の実証分析	町北 朋洋
ベネズエラ・スリア大学	学術雑誌「Enl@ce : revista Venezolana de Informacion, Tecnologiay Conocimiento」査読委員会	植木 靖
法政大学比較経済研究所	産業競争力の獲得とサポーティング産業の貢献に関する研究	佐藤 創
(財) 貿易研修センター	I I S T アジア研究会	工藤 年博
(財) 貿易研修センター	I I S T アジア研究会	ケオラ スックニラン
みずほ情報総研(株)	地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献手法に関する検討調査検討委員会	望月 克哉
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)	機械情報産業の海外進出に伴う資源循環ビジネスの可能性調査委員会	小島 道一
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)	中小企業のアジア諸国における環境ビジネス展開に関する調査	小島 道一
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)	経済産業省アジア 3R システム構築基礎調査事業委員会	小島 道一
(株) 三菱総合研究所	サウジアラビア王国における中小企業政策のあり方に関する調査検討委員会	福田 安志
(株) 三菱総合研究所	諸外国の行政制度等に関する調査研究(インド)委員会	近藤 則夫

明治学院大学大学院社会学研究科	博士論文審査委員	川中 豪
桃山学院大学総合研究所	低炭素社会の構築に向けて共同研究プロジェクト	大塚 健司
山口大学	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業	村山 真弓
山口大学	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業	小田 尚也

(2) 海外調査への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
在日インドネシア大使館	川村 晃一	インドネシア	日本・インドネシア外交関係樹立 50 周年記念事業に伴う会議出席	20.4.16 ～ 20.4.18
(財) 貿易研修センター	工藤 年博	ミャンマー	平成 20 年度アジア問題調査 (ミャンマー) 事業現地出張調査	20.4.27 ～ 20.5.4
(財) 東洋文庫	寶劔 久俊	中華人民共和国	南京農業大学におけるバック調査	20.5.4 ～ 20.5.8
国際連合地域開発センター	小島 道一	ベトナム	ベトナム国 3 R 国家戦略国内専門家会議出席	20.5.18 ～ 20.5.21
中豪ガバナンスプログラム (CAGP) 経営会社	孟 渤	中華人民共和国	China Australia Governance Program 参加	20.6.2 ～ 20.6.6
京都大学東南アジア研究所	相沢 伸広	インドネシア・シンガポール	東南アジアの「非伝統的」安全保障についての現地調査	20.6.22 ～ 20.6.28
京都大学東南アジア研究所	中西 嘉宏	インドネシア	東南アジアの「非伝統的」安全保障についての現地調査	20.6.22 ～ 20.6.27
NTC インターナショナル (株)	佐藤 寛	ザンビア	アフリカ地域「アジア・アフリカ協力・生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」コース ソフト型フォローアップ協力	20.7.20 ～ 20.7.30
東南アジア研究所	黒岩 郁雄	シンガポール	ASEAN Roundtable 2008 on the ASEAN Economic Community Blueprint 参加	20.7.27 ～ 20.7.29
(独) 国際協力機構	武内 進一	ルワンダ・南アフリカ	「紛争影響国における国家建設-国家建設とコミュニティ再生のための治安関連分野の課題」に係わる調査団員として参加	20.8.11 ～ 20.8.23
(独) 国際協力機構	佐藤 寛	ブラジル	「東北ブラジル健康なまちづくり終了時評価調査」に係わる調査団員として参加	20.8.19 ～ 20.8.31
神戸大学法学研究科	川中 豪	大韓民国	民主政治における非選出機関の役割：韓国選挙管理委員会の比較研究に関する現地調査	20.8.20 ～ 20.8.22
笹川平和財団	佐藤 創	インド	日本における次世代インド専門育成事業に参加のため	20.8.24 ～ 20.8.31
東京大学社会科学研究所	丁 可	中華人民共和国	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点に関する現地調査	20.8.25 ～ 20.8.31

桃山学院大学経済学部	大塚 健司	中華人民共和国	中国貧困省の持続可能な発展にむけた社会経済学的研究	20.9.9 ～ 20.9.13
(独) 国際協力機構	福西 隆弘	マレーシア	「アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進」事後補完研修	20.9.9 ～ 20.9.13
法政大学比較経済研究所	佐藤 創	ベトナム	ベトナムの日韓自動車産業のサポーティング集積に関する調査	20.9.14 ～ 20.9.21
早稲田大学・アジア太平洋研究科	船津 鶴代	タイ	20世紀タイ国における華僑華人社会の実相と役割に関する資料収集	20.9.20 ～ 20.9.24
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	平塚 大祐	オーストラリア	ERIA 研究プロジェクトワーキンググループ発足準備会議出席	20.9.22 ～ 20.9.25
(財) 地球環境戦略研究機関	小島 道一	ベトナム	ベトナム国の3R国家戦略策定に係わる第3回国内専門家会議出席	20.9.28 ～ 20.10.4
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	黒岩 郁雄 工藤 年博 石田 正美 ケオラ スックニラン	タイ	ERIA 研究プロジェクトワーキンググループ プレワークショップ会議出席	20.9.28 ～ 20.10.1
外務省国際協力局	清水 達也	エクアドル	外務省 ODA 評価「エクアドル国別評価」に係わる現地調査	20.9.30 ～ 20.10.11
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	後閑 利隆	タイ	ERIA 研究プロジェクトワーキンググループ プレワークショップ会議出席	20.9.30 ～ 20.10.2
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	町北 朋洋	タイ	ERIA 研究プロジェクトワーキンググループ プレワークショップ会議出席	20.9.30 ～ 20.10.3
京都大学東南アジア研究所	相沢 伸広	インドネシア	東南アジア地域の政治経済ネットワーク研究に関する資料収集	20.10.15 ～ 20.11.15
(独) 国際交流基金	大原 盛樹	カナダ	China in the Shifting Order 会議出席	20.10.23 ～ 20.10.28
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	平塚 大祐	インドネシア	ERIA 研究プロジェクトワーキンググループ予備会議出席	20.10.24 ～ 20.10.27
(財) 国際開発高等教育機構	伊藤 成朗 塚田 和也 高橋 和志	タイ	タイ「パーサック灌漑事業」インパクト評価(フェーズⅠ)に係わる予備調査	20.10.24 ～ 20.10.31
(独) 森林総合研究所	大塚 健司	中華人民共和国	中国における木材貿易の拡大が我が国の林業・木材産業に及ぼす影響の解明	20.10.25 ～ 20.10.29
外務省国際協力局	望月 克哉	トルコ	第三者 O D A 評価「トルコ国別評価」に係る現地調査	20.10.26 ～ 20.11.9
外務省国際協力局	山形 辰史	カンボジア インド	経済協力評価調査の現地調査	20.11.2 ～ 20.11.16

京都大学大学院 アジア・アフリ カ地域研究研究 科	武内 進一	ルワンダ	食糧確保と生業展開に関する社会経済的研究に関 する調査	20.11.8 ～ 20.11.24
ERIA(東アジア・ アセアン経済研 究センター)	平塚 大祐 塚田 和也	インドネシア	東アジア食糧安定供給戦略に向けての ERIA 会議出 席	20.11.8 ～ 20.11.13
ERIA(東アジア・ アセアン経済研 究センター)	石田 正美 磯野 生茂 後閑 利隆	フィリピン	第 1 1 回東アジア経済学会に参加	20.11.14 ～ 20.11.17
ERIA(東アジア・ アセアン経済研 究センター)	早川 和伸	インドネシア	ERIA 新規設備(64-bitPC 及び STATA-MP)を用いて, ERIA プロジェクトにおける計量経済学的な業務を 集中的に実施	20.11.18 ～ 20.11.27
梨花女子大学	山形 辰史	大韓民国	「新興援助国と新しい開発協力アプローチ」会議出 席	20.12.4 ～ 20.12.6
(財) 国際開発 高等教育機構	塚田 和也	タイ	タイ「パーサック灌漑事業」インパクト評価(フェー ズ I)に係わる予備調査	20.12.12 ～ 20.12.21
京都大学東南ア ジア研究所	岡本 郁子	タイ	水産物流及び在タイ・ミャンマー人の生活態度に 関する現地調査感染症についての現地調査	20.12.16 ～ 20.12.23
三菱 UFJ リサー チ & コンサル ティング(株)	小島 道一	ベトナム	経済産業省 アジア 3 R システム構築基礎調査事 業委員会に係わる現地調査	21.1.4 ～ 21.1.10
(社) 日本鉄鋼 連盟	佐藤 創	インドネシア	日本インドネシア EPA 鉄鋼産業セミナーにて講演	21.2.17 ～ 21.2.20
東京大学大学院 経済学研究科	森 壮也	インド	インドのろう者の生活状況, 経済状況についての ヒアリング	21.2.27 ～ 21.3.7
名古屋大学大学 院文学研究科	望月 克哉	ナイジェリア	滞日アフリカ人の生活戦略と日本社会における多 民族共生に関する都市人類学的研究に関わる滞日 ナイジェリア人の母国での動態調査	21.3.1 ～ 21.3.15
神戸大学大学院 国際文化学研究 科	福田 安志	アメリカ合衆 国	中東の予防外交(MEP)研究会に関する現地調 査	21.3.10 ～ 21.3.15
内閣府経済社会 総合研究所	丸屋 豊二郎	中華人民共和 国	中国経済発展と日中経済関係に関する研究北京 ワークショップ出席	21.3.27 ～ 21.3.29